

矢板市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン

2015 ~ 2019
YAITA CITY TOCHIGI

目次

はじめに.....	1
第1章 「人口ビジョン」の目的と位置づけ	
1. 「人口ビジョン」の目的と位置づけ.....	2
2. 人口ビジョンの基準年と目標年.....	2
3. 国の長期ビジョン	
(1)「長期ビジョン」の趣旨.....	2
(2)人口問題に対する基本認識.....	2
(3)今後の基本的視点.....	3
(4)目指すべき将来の方向.....	3
第2章 人口動向の分析	
1. 矢板市の人口の経年変化の把握・分析	
(1)総人口及び、年齢3区分別人口割合の推移と長期的な見通し.....	5
(2)人口ピラミッドの変化.....	6
(3)社会増減・自然増減の推移.....	8
(4)合計特殊出生率の推移.....	9
2. 矢板市の人口の現状及び動向の分析	
(1)年齢階級別の人口移動.....	10
(2)他地域への転出転入状況.....	11
(3)男女別産業人口の状況.....	13
(4)年齢階級別産業人口の割合.....	14
(5)事業所数・従業者数.....	16
3. 住民意識の把握	
(1)調査概要.....	17
(2)主な調査結果の概要.....	18
(3)調査結果から伺える課題.....	26
第3章 人口の将来展望	
1. 矢板市の将来人口シミュレーション - 4つのパターンからの分析	
(1)推計期間.....	28
(2)推計方法.....	28
(3)基準人口.....	28
(4)4パターンの将来人口推計.....	28
2. 人口の将来展望の検討	
(1)矢板市における人口分析のまとめ.....	31
(2)人口の将来展望.....	32
(3)将来人口の変化が矢板市に与える影響について.....	35
(4)人口減少に対する取り組みの方向性.....	36

はじめに

国は、平成 26 年 12 月に、日本の人口の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(長期ビジョン)」及びこれを実現するため、今後5か年の目標や施策の基本的な方向、具体的な施策を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略(総合戦略)」をとりまとめ、閣議決定しました。

こうした中、矢板市でも、人口減少の傾向が鮮明となっているなど、人口をめぐる課題への対応が急務であることを踏まえて、独自の「矢板市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン(矢板市人口ビジョン)」を策定しました。合わせて策定する「矢板市まち・ひと・しごと創生総合戦略(矢板市総合戦略)」とともに、矢板市の行政運営を図るうえでの基本指針としていくものです。

第1章 「人口ビジョン」の目的と位置づけ

1 「人口ビジョン」の目的と位置づけ

「矢板市人口ビジョン」は、矢板市における人口の現状分析から、矢板市が抱える問題・解決すべき課題を明確にすることにより、それらの問題課題について市民の認識の共有を図るとともに、人口の将来展望と目指すべき将来の方向性を示すことを目的としています。

この矢板市人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の主旨を勘案し、矢板市の現状を踏まえ、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を立案する上で重要かつ基礎的なものであると位置づけられます。

2 人口ビジョンの基準年と目標年

矢板市人口ビジョンでは、直近の国勢調査に基づく統計上の値を基準値として使用しているため、2010年を基準年と定めます。また、目標年は、長期目標として国立社会保障・人口問題研究所の人口推計の目標年と同じ、2060年と定めます。

3 国の長期ビジョン

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の概要を示します。

(1)「長期ビジョン」の趣旨

「長期ビジョン」は、日本の人口の現状と将来の姿を示し、人口問題に関する国民の認識の共有を目指すとともに、今後、取り組むべき将来の方向を提示するもの。

(2)人口問題に対する基本認識

日本は「人口減少時代」に突入しており、2008年以降長期的に人口減少が続いていくとされています。その進行には地域差があり、特に地方都市の市町村において人口急減が懸念されています。

① 「人口減少時代」の到来

- 2008年に始まった人口減少は、今後加速度的に進む。
- 人口減少の状況は、地域によって大きく異なる。
- 人口減少は地方から始まり、都市部へ広がっていく。

② 「人口減少」が経済社会に与える影響

- 人口減少は、経済社会に対して大きな重荷となる。
- 地方では、地域経済社会の維持が重大な局面を迎える。



③ 東京圏への人口の集中

- 東京圏には過度に人口が集中している。
- 今後も東京圏への人口流入が続く可能性が高い。
- 東京圏への人口の集中が、日本全体の人口減少に結び付いている。

(3) 今後の基本的視点

① 人口減少問題に取り組む意義

- 人口減少に対する国民の危機感が高まっている。
- 的確な政策を展開し、官民挙げて取り組めば、未来は開ける。
- 人口減少への対応は、「待ったなし」の課題である。

② 今後の基本的視点

- 人口減少に歯止めをかける「積極戦略」と、人口減少に対応するための「調整戦略」を同時に推進。
- 3つの基本的視点から取り組む。
 - (ア)「東京一極集中」の是正
 - (イ)若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
 - (ウ)地域の特性に即した地域課題の解決
- 国民の希望の実現に全力を注ぐ。

(4) 目指すべき将来の方向

① 「活力ある日本社会」の維持のために

- 人口減少に歯止めをかける。
- 若い世代の希望が実現すると、出生率は1.8程度に向上する。
- 人口減少に歯止めがかかると、2060年に1億人程度の人口が確保される。
- さらに、人口構造が「若返る時期」を迎える。
- 「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると、2050年代に実質GDP成長率は、1.5～2%程度が維持される。

② 地方創生がもたらす日本社会の姿

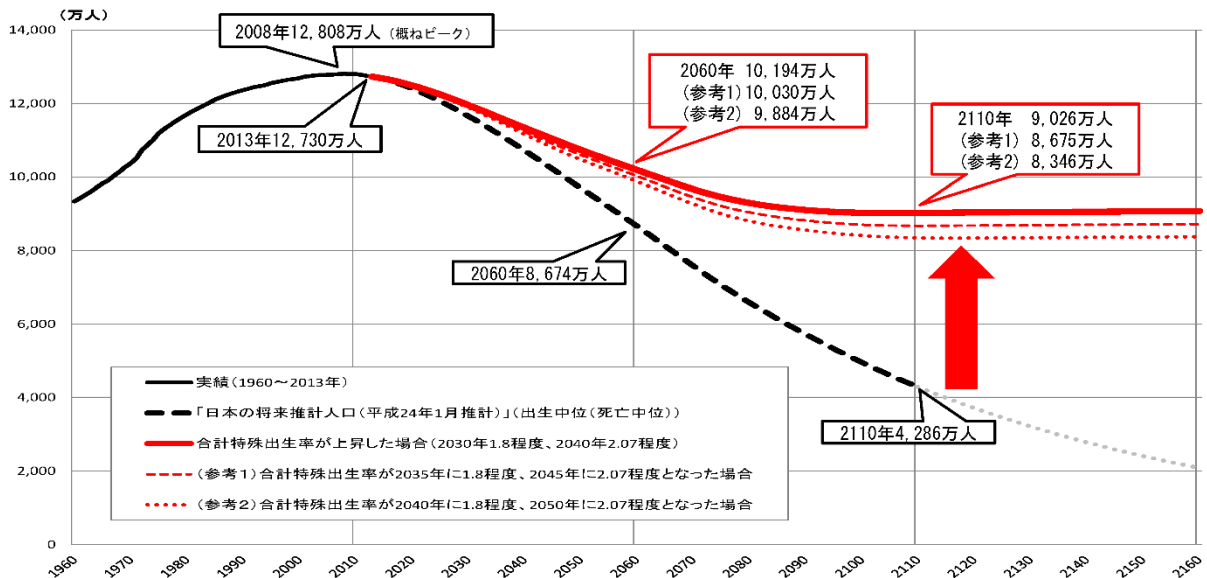
- 自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指す。
- 外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図る。
- 地方創生が実現すれば、地方が先行して若返る。
- 東京圏は、世界に開かれた「国際都市」への発展を目指す。
- 地方創生は、日本の創生であり、地方と東京圏がそれぞれの強みを活かし、日本全体を引っ張っていく。

日本の人口推移と長期的な見通し

国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成 24 年度1月推計)」「(出生中位・死亡中位)」によると、2060 年の総人口は約 8,700 万人にまで減少すると予測されています。

2020 年には 1.6 程度の合計特殊出生率が、仮に 2030 年に 1.8 程度、2040 年に 2.07 程度まで上昇すると、2060 年の人口は約 1 億 200 万人となり、長期的には 9,000 万人程度で概ね安定的に推移するものと推計されます。

なお、仮に、合計特殊出生率が 1.8 や 2.07 になる年次が 5 年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね 300 万人程度少なくなると推計されます。



(注1) 実績は、総務省統計局「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」は出生中位(死亡中位)の仮定による。2110~2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。
 (注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度(2020年には1.6程度)となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。



第2章 人口動向の分析

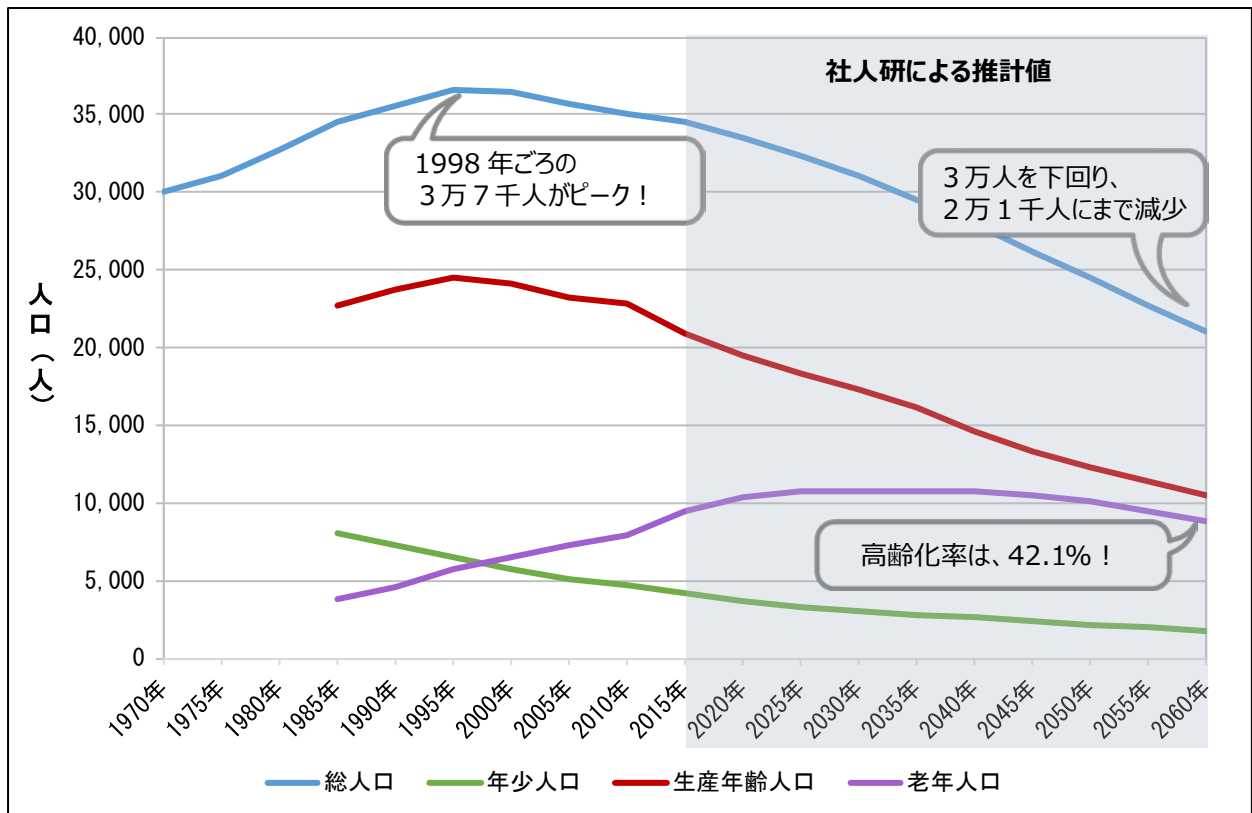
1 矢板市の人口の経年変化の把握・分析

(1) 総人口及び、年齢3区分別人口割合の推移と長期的な見通し

矢板市の人口は 1998 年(国勢調査、推計人口による)まで増加し続け、その年を境に減少傾向に転じています。

年齢3区分別の人口推移では、現在老年人口のみ増加傾向にあります。国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、2020 年以降老年人口が横ばいとなり2045 年以降は3区分全てにおいて人口の減少が予想されています。

総人口・年齢区分別人口の推移



国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所より作成

※年少人口は 15 歳未満、生産年齢人口は 15 歳から 65 歳未満、老年人口は 65 歳以上の男女の総数を言います。

矢板市の人口の経年変化の把握・分析

矢板市の人口の現状及び動向の分析

住民意識の把握

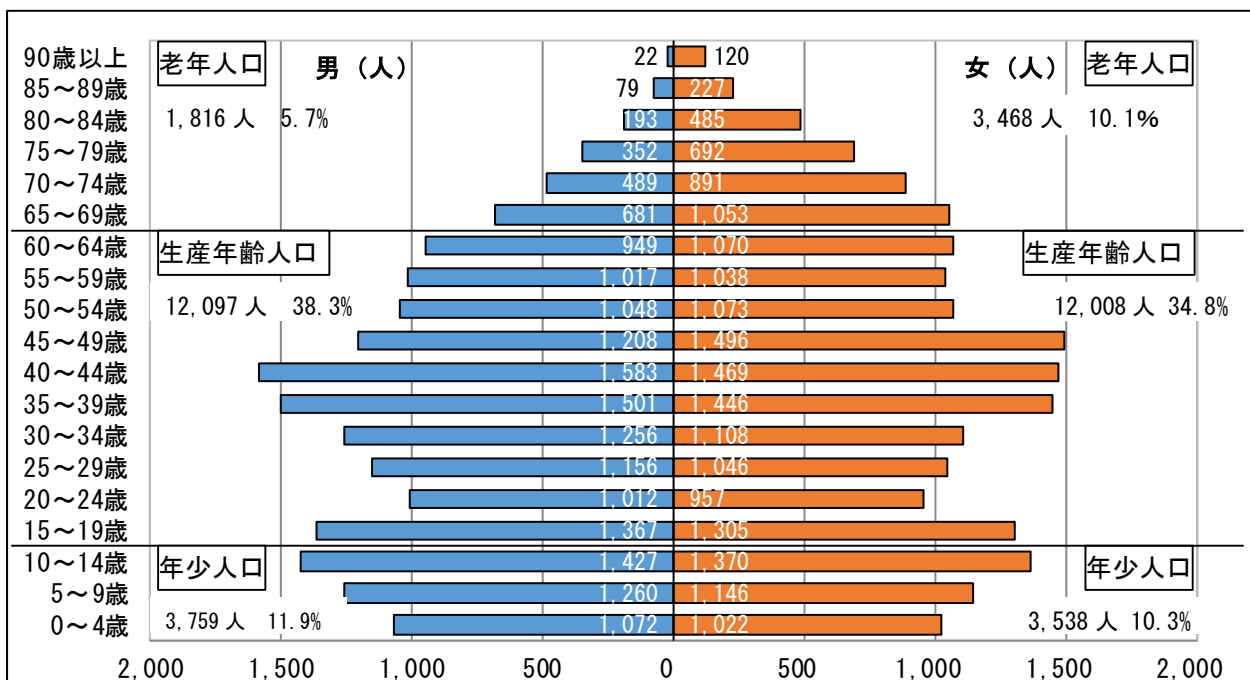
(2)人口ピラミッドの変化

矢板市の年代別人口構成を、1990年、2010年、2030年の3つの時期の人口ピラミッドから分析します。

1990年の人口ピラミッドは「ひょうたん型」であり、2つの大きな膨らみ部分より、30代～40代の生産年齢人口と年少人口が他年代より多いことがわかります。

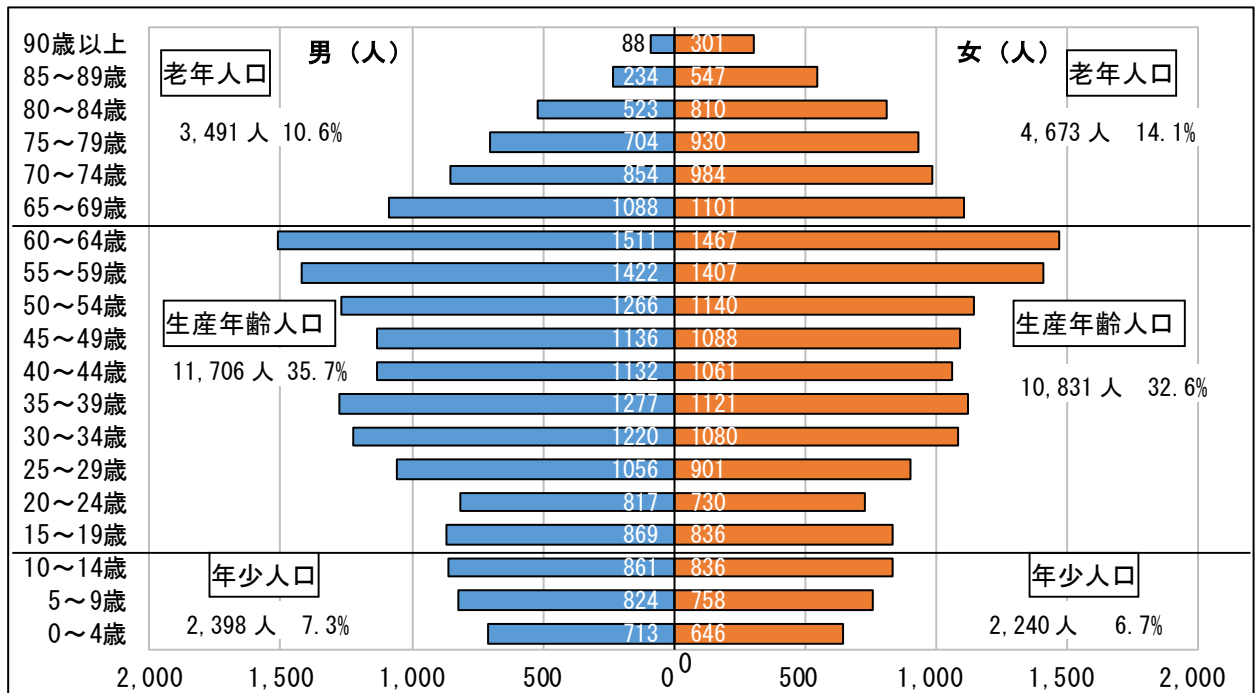
2010年は出生率死亡率ともに低い「つり鐘型」になり、2030年には人口ピラミッドは「つぼ型」に変化、年少人口が老年人口よりも大幅に少なくなっています。2010年と比較すると老年人口の増加と年少人口の減少が進んでいることがわかります。

人口ピラミッド(1990年)





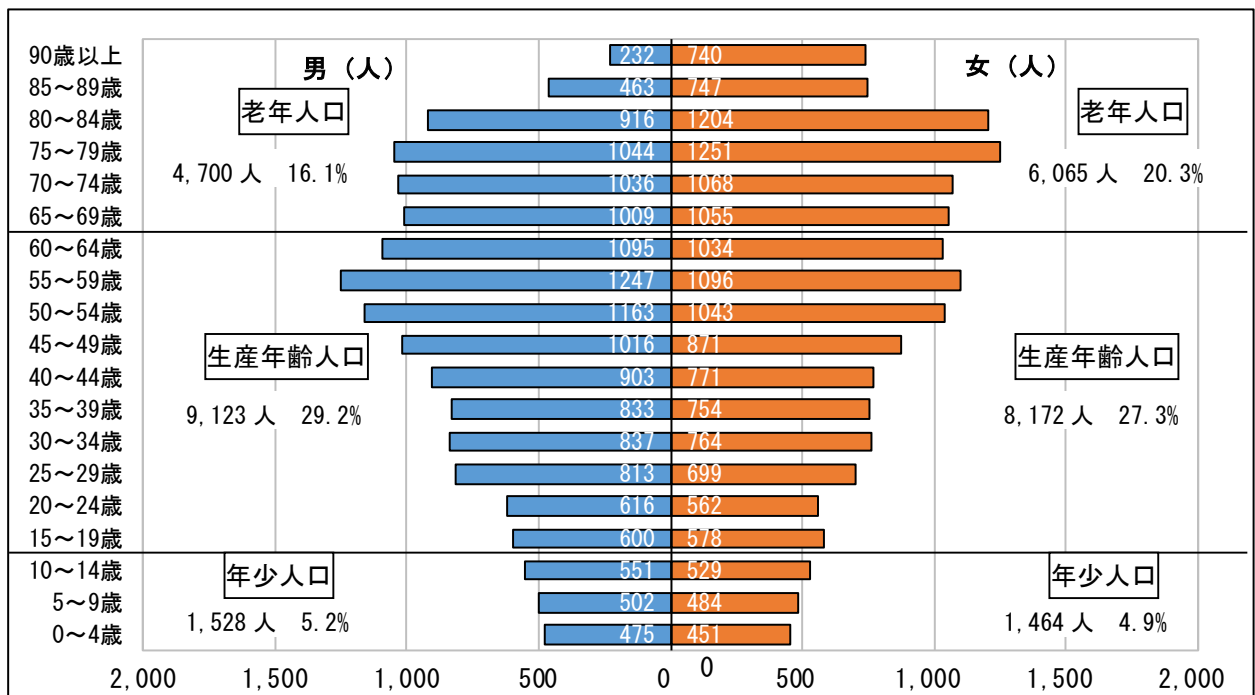
人口ピラミッド(2010年)



矢板市の人口の経年変化の把握・分析

矢板市の人口の現状及び動向の分析

人口ピラミッド(2030年)



住民意識の把握

国勢調査及より作成

(3) 社会増減・自然増減の推移

矢板市の出生数・死亡数と、転入数・転出数のデータをもとに、総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響を分析します。

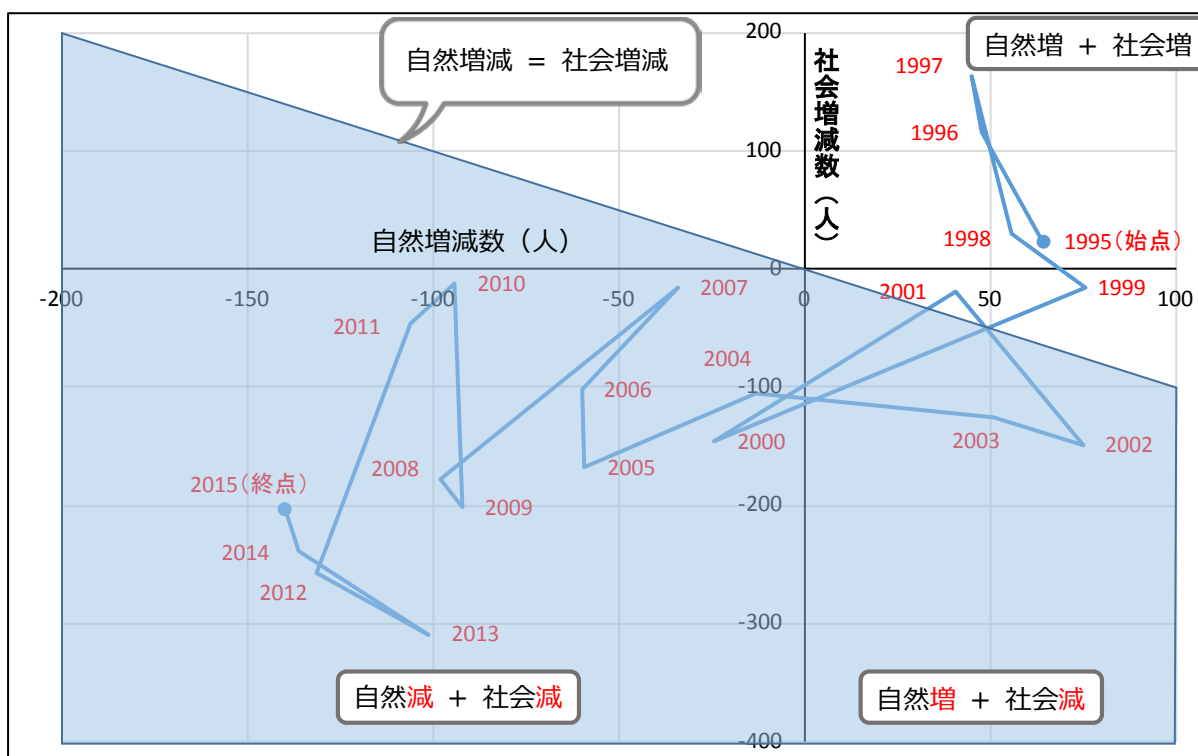
次の表は、矢板市の総人口の推移を自然増減と社会増減に分けて、その影響を示したものです。

これを見ると、人口のピークとなっていた1999年頃を境に人口が減少傾向へと移ったことがわかります。

自然増減と社会増減について見ると、まず社会増減が悪化し、その後に自然増減が悪化しています。自然増減は2001年から2003年までの一時的な回復がありました。2002年以降はほぼ一貫して悪化する傾向にあります。

社会増減についても、改善が見られる場合もありますが、人口増加の効果を得られるまでには至っていません。

総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響



総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」より作成

※自然増減とは出生・死亡に基づく人口増減、社会増減とは転入・転出に基づく人口増減を表します。

※上記データは総務省の人口動態及び世帯数に関する調査をもとに作成しており、集計期間が4月1日から3月31日までとなっている。(2014、2015年は1月1日から12月31日までとなっている。)一方、矢板市統計書の人口推移は、国勢調査をもとにした推計人口を各年10月1日基準日で作成しているため、データに差異が生じる場合がある。

※推計人口をもとにした矢板市の総人口は、1998年をピークに1999年より人口減少となっている。

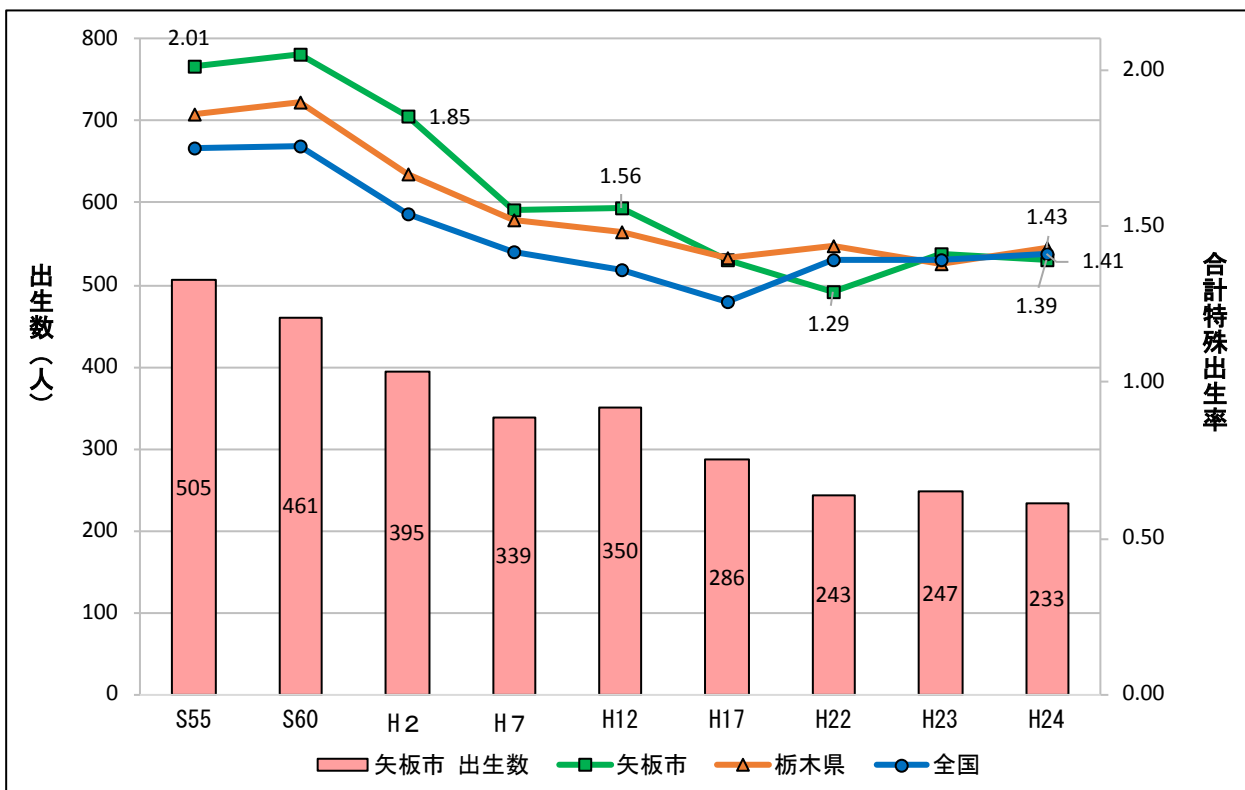
(4)合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率とは、一人の女性が一生のうちに産むであろう子どもの数を示し、15歳から49歳の女性の年齢ごとの出生率を合計した数字です。

矢板市の出生数、合計特殊出生率は平成22年までは減少傾向となっていました。出生数は平成22年から平成24年までほぼ横ばい、合計特殊出生率はやや増加傾向となっています。これは、栃木県や全国でもほぼ同様な傾向がみられます。

人口を維持するためには合計特殊出生率が2.07必要であり、近年の矢板市は約1.4で横ばいとなっているため、自然動態のみで人口を維持するのは厳しい数値となっています。

矢板市の出生数と矢板市、栃木県、全国の合計特殊出生率の推移



人口動態保健所・市区町村別統計より作成

矢板市の人口の経年変化の把握・分析

矢板市の人口の現状及び動向の分析

住民意識の把握

2 矢板市の人口の現状及び動向の分析

(1) 年齢階級別の人口移動

年齢階級別の人口移動を把握することによって、転入超過・転出超過の特徴を分析します。

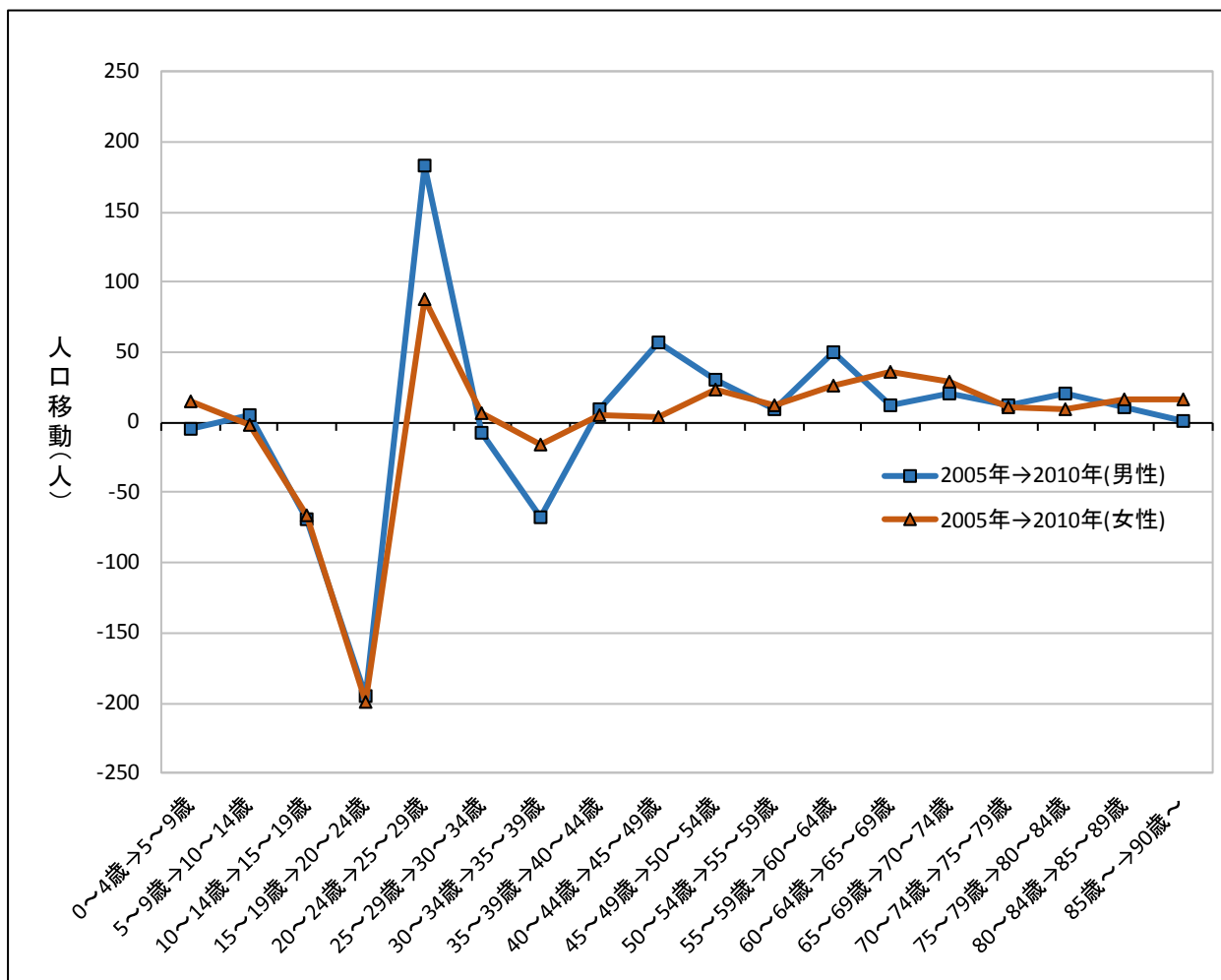
男女ともに、10歳～14歳が15歳～19歳になるとき、及び、15歳～19歳が20歳～24歳になるときに大幅な転出超過となっていることから、「大学への進学」や「就職」を機に市外へ転出する人が多い傾向にあることが予想されます。

一方で、20歳～24歳が25～29歳になるときに、大幅な転入超過になっていることから、就職等を契機としたUJターンによる転入が主な理由であると予想されます。

男性と女性を比較すると、女性の増加数は男性より少ないことがわかります。

男性の生産年齢人口の移動を見ると、全体的に転入超過の傾向にあります

年齢階級別人口移動数



国勢調査より作成

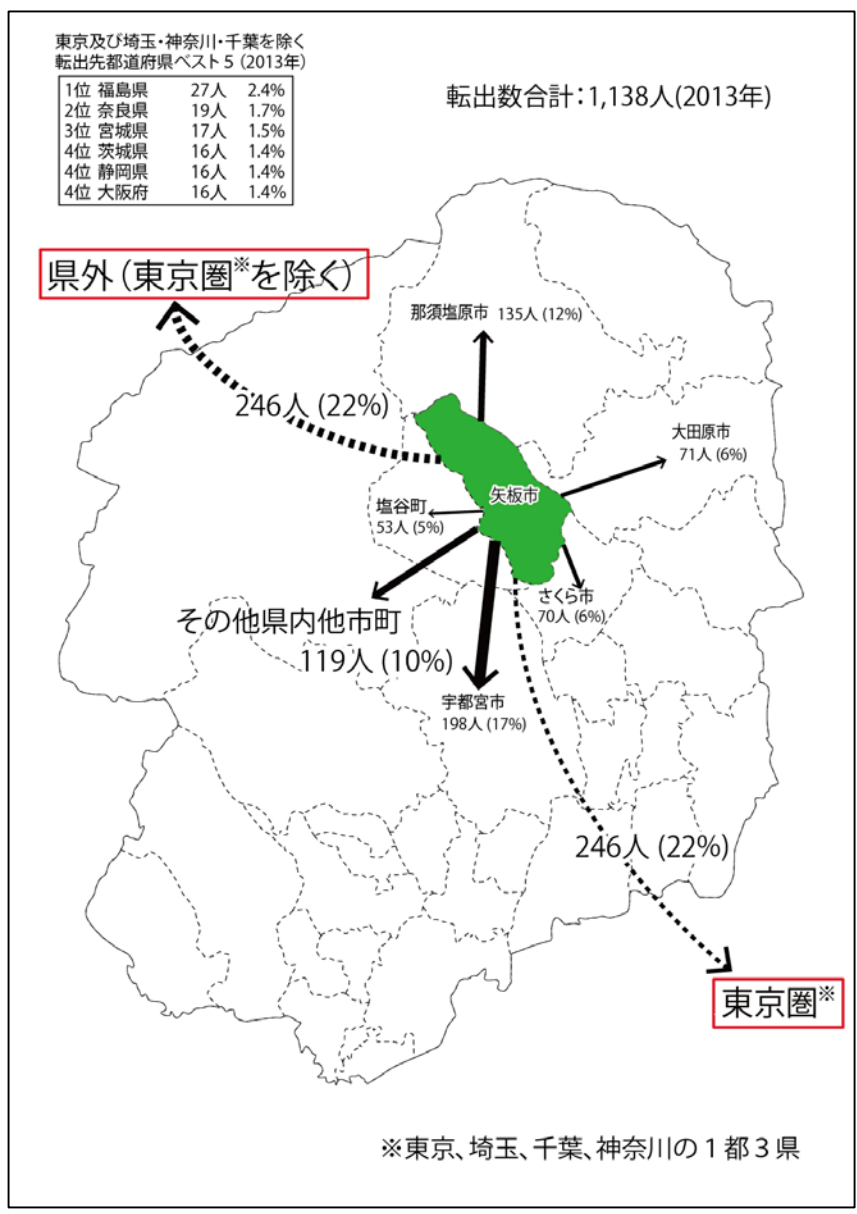
(2)他地域への転出転入状況

県内の他地域及び、県外への転出転入状況を把握することによって、近年の矢板市の人口移動の状況を考察します。

転出

栃木県内と栃木県外の転出数を比較すると、県内の他市町への転出の方が多いことがわかります。
 栃木県内の他市町への転出状況を見ると、宇都宮市、那須塩原市、大田原市、さくら市、塩谷町の順番で転出数が多く、矢板市周辺の市町への転出が多いことがわかります。

県内他市町・県外への転出(2013年)



市提供データより作成

矢板市の人口の経年変化の把握・分析

矢板市の人口の現状及び動向の分析

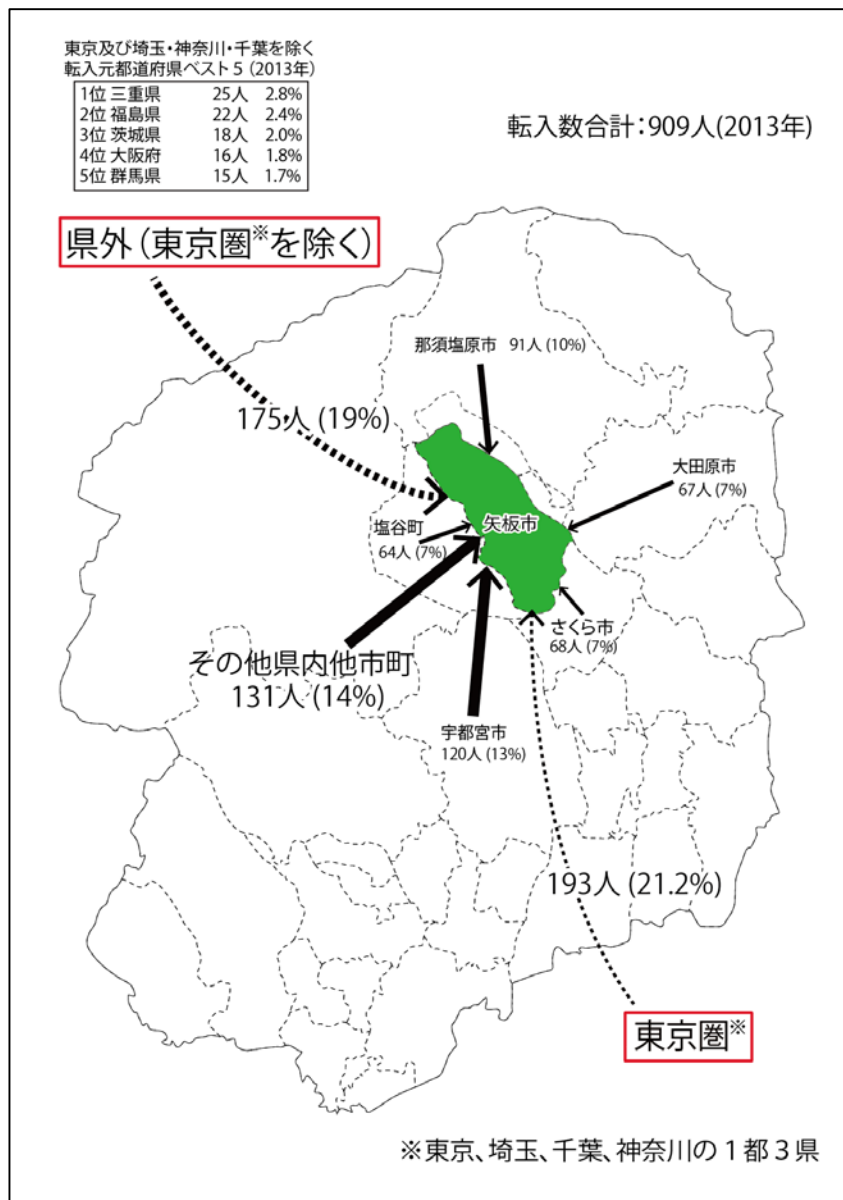
住民意識の把握

転入

栃木県内と栃木県外の転入数を比較すると、県内の他市町からの転入の方が多くなります。

栃木県内の他市町からの転入状況を見ると、宇都宮市、那須塩原市、さくら市、大田原市、塩谷町の順番で転入者が多く、矢板市の周辺市町からの転入が多いことがわかります。

県内市町・県外からの転入(2013年)



市提供データより作成

転入数と転出数を合わせてみると、県外、宇都宮市、那須塩原市への大幅な転出超過の傾向が見られます。一方、塩谷町、その他県内他市町からは転入超過の傾向が見られます。



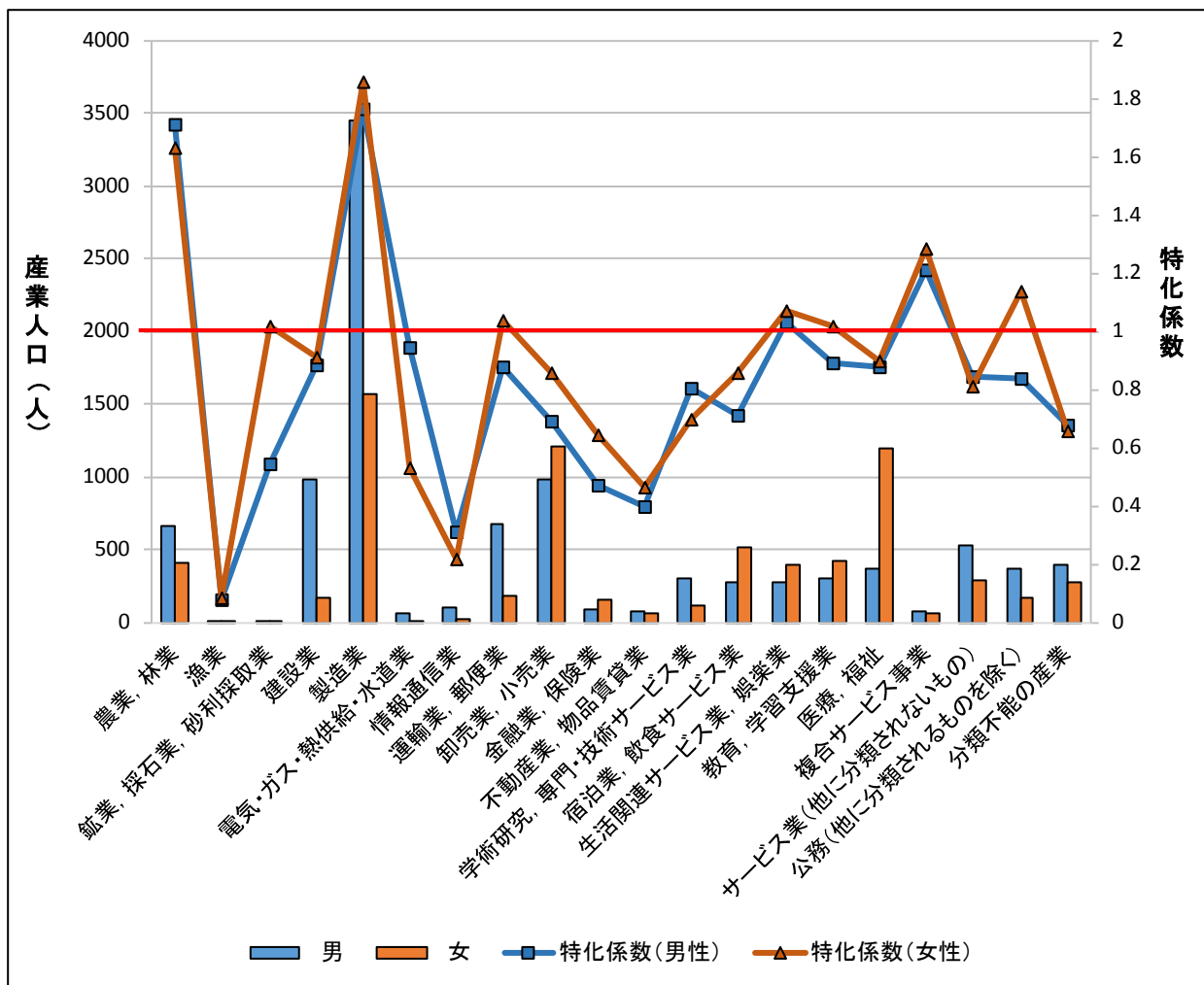
(3)男女別産業人口の状況

男女別の産業人口を分析することにより、男女別、産業別の人口状況を把握します。

産業人口を見ると、男性は、「製造業」、「建設業」、「卸売業・小売業」、「運輸業、郵便業」、「農業、林業」の順に就業者数が多く、女性は、「製造業」、「卸売業・小売業」、「医療・福祉」、「農業、林業」の順に就業者数が多くなっています。

特化係数に関しては、男女共に「製造業」、「農業、林業」、「複合サービス事業」が高くなっています。一方で、「情報通信業」、「金融業」、「不動産業」など第3次産業に含まれる産業の特化係数が低い傾向にあります。

男女別産業人口の状況(2010年)



国勢調査より作成

※特化係数とは、産業の業種構成における、その構成比の全国比のことをいい、各地域で特化した産業を把握することができます。

矢板市の人口の経年変化の把握・分析

矢板市の人口の現状及び動向の分析

住民意識の把握

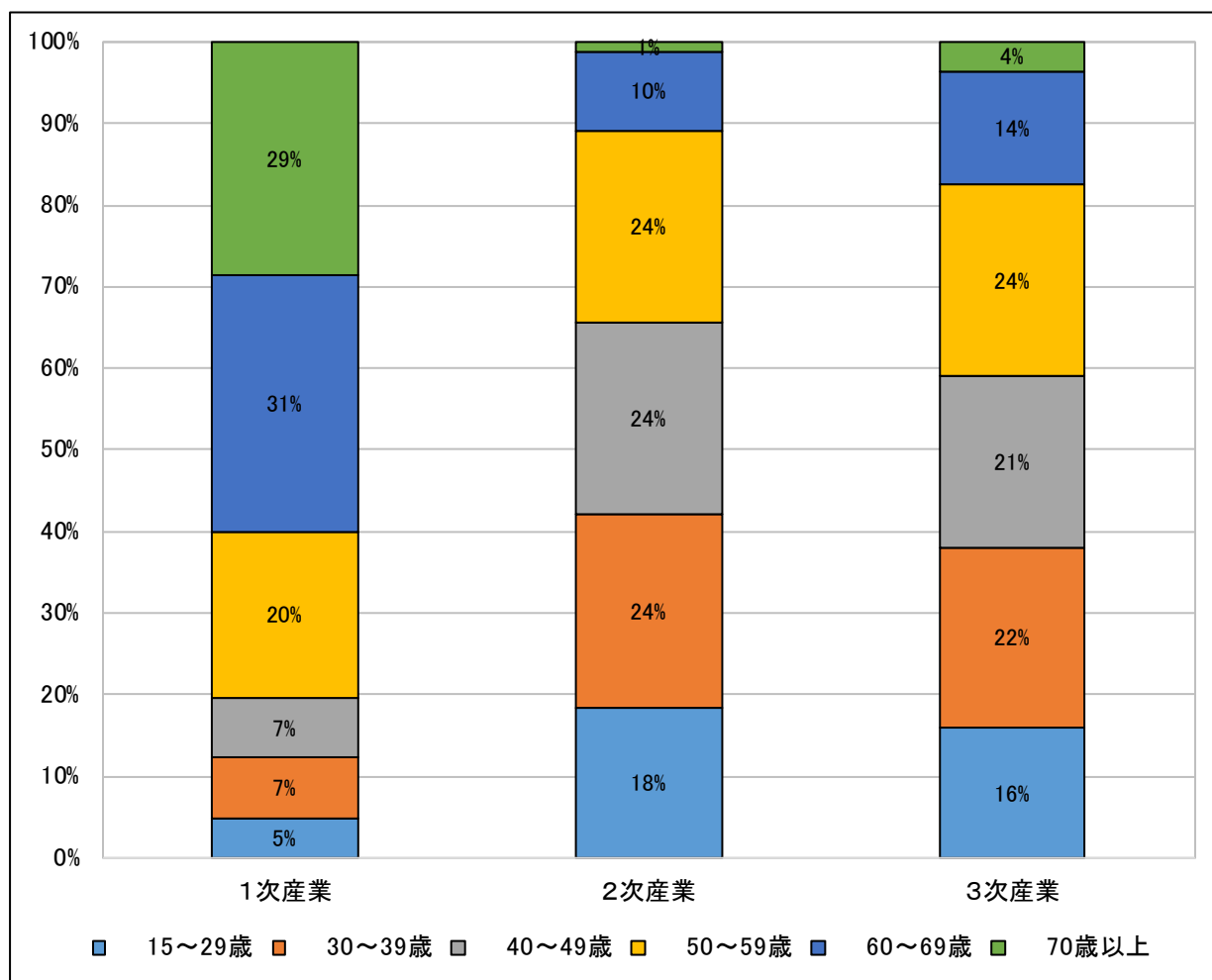
(4) 年齢階級別産業人口の割合

年齢階級別の人口を、1次産業・2次産業・3次産業という大きな分類と、小分類でみることで、産業人口の構造を把握します。

産業別（大分類）人口割合

1次産業は、60歳以上の高齢者が60%を占める一方、15～29歳は5%であり、高齢者に偏っている現状です。2次産業、3次産業では60歳以下の各年代が均等に分布しています。

年齢階級別(大分類)産業人口の割合(2010年)

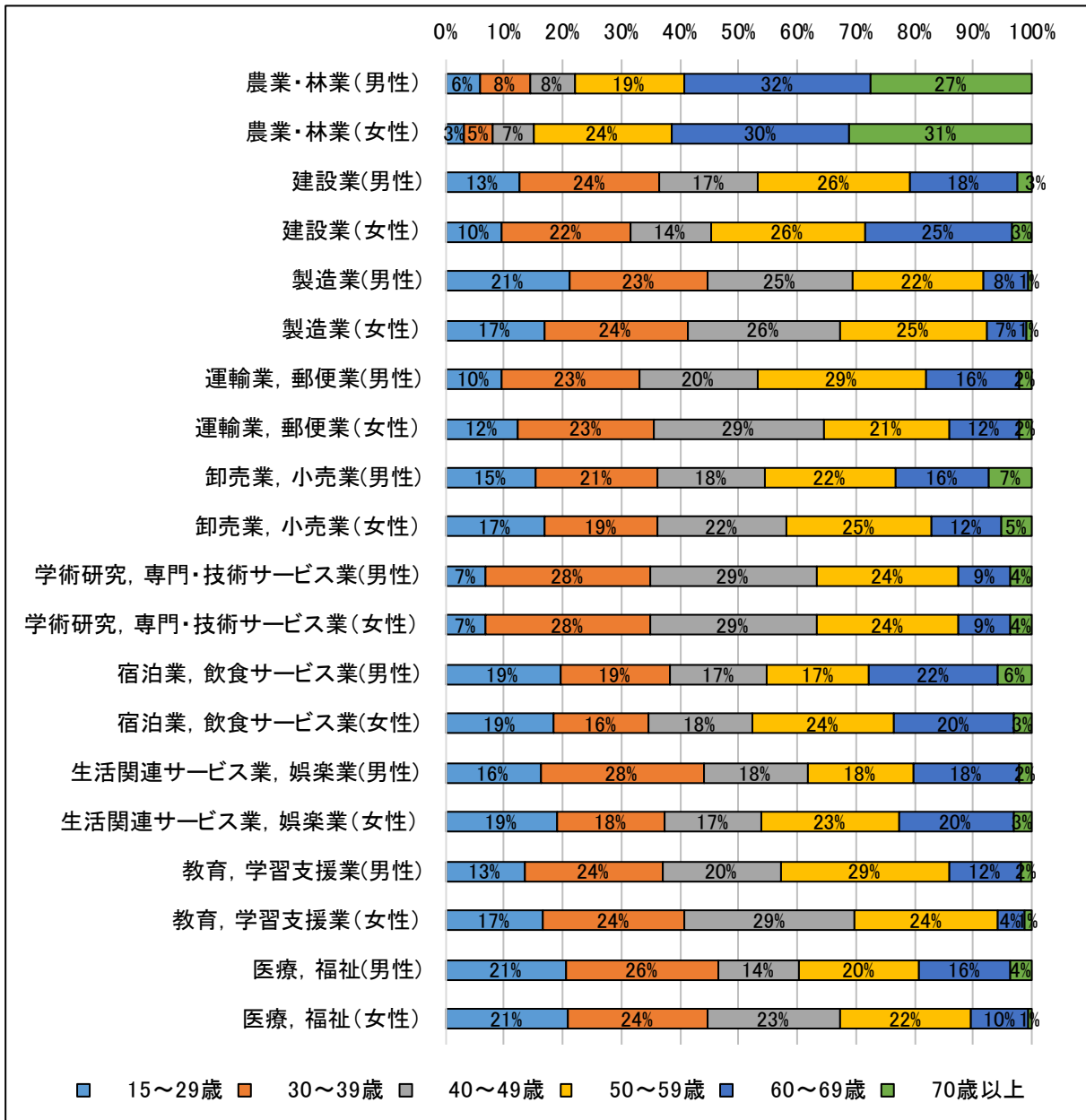


国勢調査より作成

産業別（小分類）人口割合

「農業、林業」は、約 60%が 60 歳以上と高齢者の割合が高くなっています。一方で、その他の産業では偏った分布はみられませんが、「建設業」、「運輸業、郵便業」、「学術研究、専門・技術サービス業」で 30 歳未満の割合が小さくなっています。

年齢階級別(小分類)産業人口の割合



国勢調査より作成

矢板市の人口の経年変化の把握・分析

矢板市の人口の現状及び動向の分析

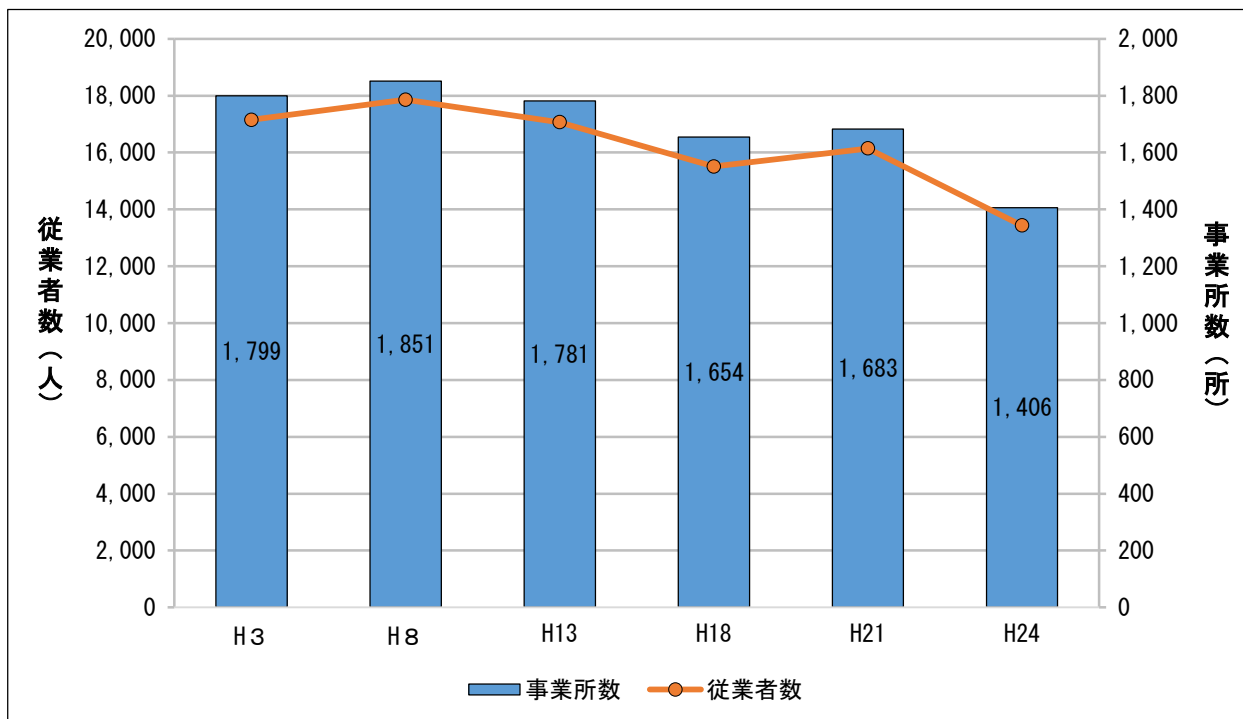
住民意識の把握

(5) 事業所数・従業者数

事業所数と従業者数の推移から、市内の産業が生み出す雇用についてみていきます。

事業所数は、平成 8 年まで増加し、その後は減少傾向が続いています。従業者数も事業所数の増減と同様の傾向になっています。

事業所数と従業者数の推移



総務省統計局経済センサスより作成



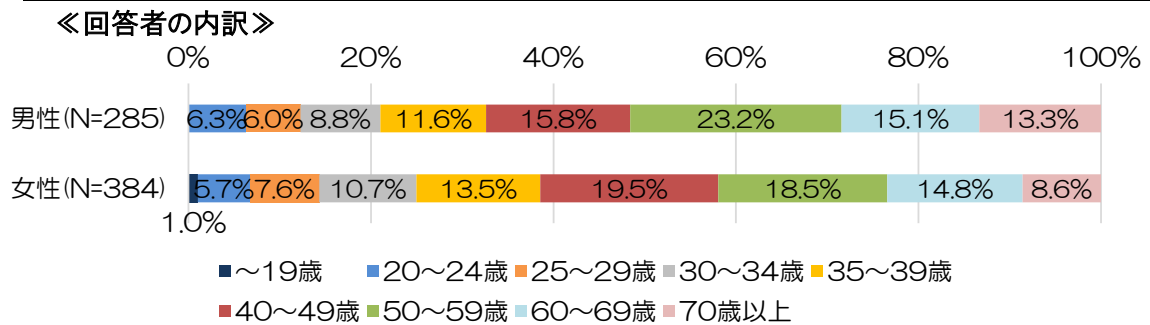
3 住民意識の把握

(1) 調査概要

「矢板市まち・ひと・しごと創生総合戦略(矢板市総合戦略)」の策定にあたり、これまで市が行ってきた施策に対する満足度や住民のニーズ、高校生等の進路等に係る意向を把握するため、18 歳以上の市民、及び市内の高校・専門学校に通う学生を対象に意識調査を行いました。

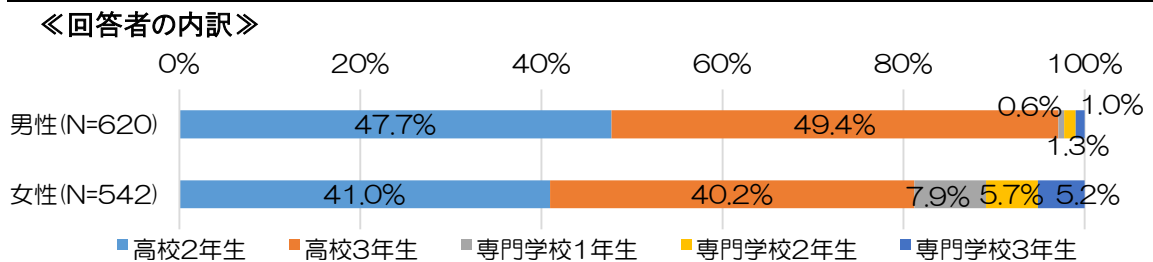
◆市民意識調査

調査対象	矢板市内の住民、約 34,400 人の中から満 18 歳以上の男女 (平成 27 年 6 月時点) ※結婚、出産、子育てに関する設問は、19～39 歳の男女
調査方法	郵送配布、郵送回収
対象者数	2,000 人
抽出方法	住民基本台帳に基づく無作為抽出
有効回収数	675 人
有効回収率	33.8%
実施期間	平成 27 年 6 月



◆高校生・専門学校生に係る進路等の意識調査

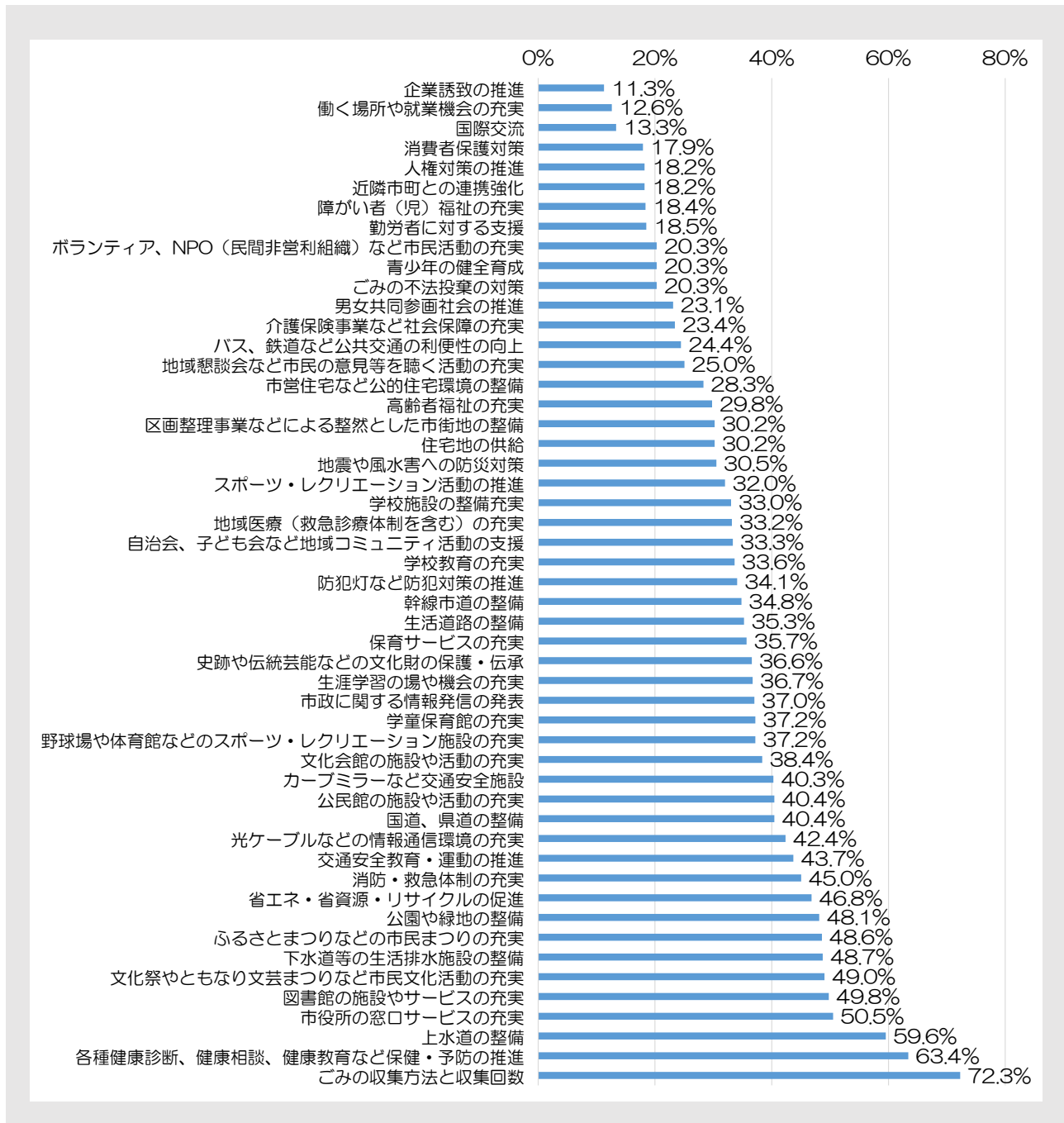
調査対象	市内高校(矢板高校、矢板東高校、矢板中央高校)に通う 2～3 年生 専門学校(塩谷看護専門学校)に通う学生
調査方法	学校を通じた配布、回収
対象者数	1,200 人
有効回収数	1,171 人
有効回収率	97.6%
実施期間	平成 27 年 6 月



(2) 主な調査結果の概要

◆ 施策の満足度

・ 施策の満足度について、「企業誘致の推進」が 11.3% で最も低く、次いで「働く場所や就業機会の充実」が低くなっています。



上記の満足度について、下記のように分類し、かつ全年代及び若い世代（18～39 歳）別に整理したものを、次ページ以降に示します。

分類⇒ ①雇用創出 ②人の流れ ③結婚・出産・子育て ④まちづくり



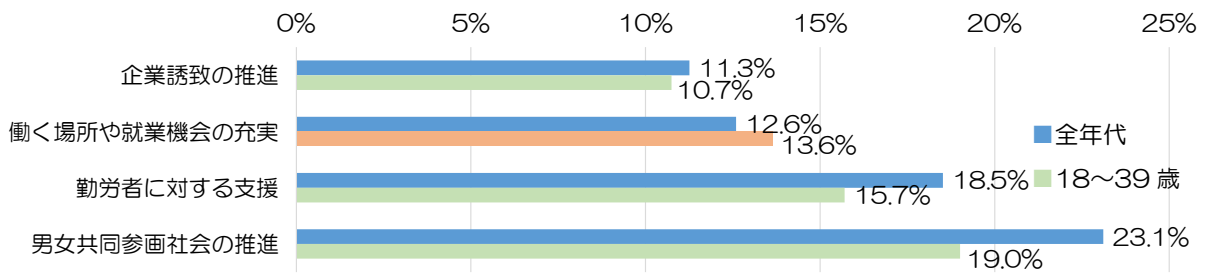
◆施策の満足度

- ・①雇用創出～③結婚・出産・子育て等について、18～39 歳は、全年代と比べて、就業機会や保育サービスでは比較的満足度が高いものの、全体的には満足度が低くなっています。
- ・④まちづくりについては、18～39 歳は、全年代と比べて、市街地整備や市道・生活道路の整備、住宅地の供給といったインフラ整備の満足度が高く、それ以外の項目では満足度が低くなっています。また、防犯対策や生涯学習、公民館の施設と活動、市民文化活動の満足度が全年代と比べて、特に低い傾向にあります。

全年代に比べ、18～39 歳の満足度が高い項目：

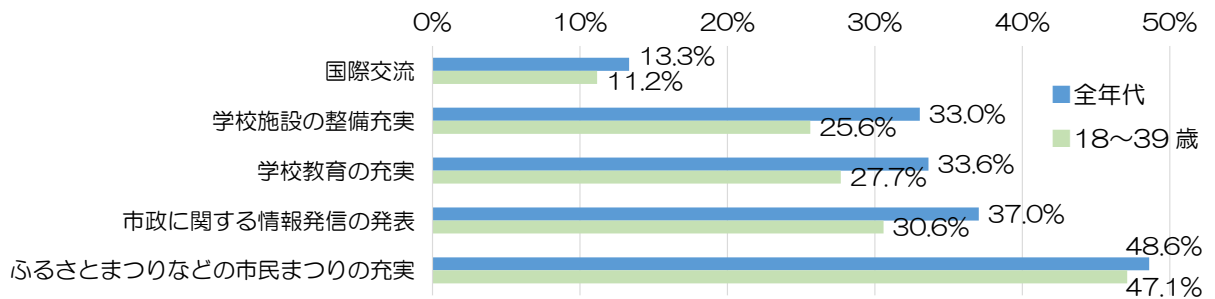
①雇用創出

【全年代】+【18～39 歳】



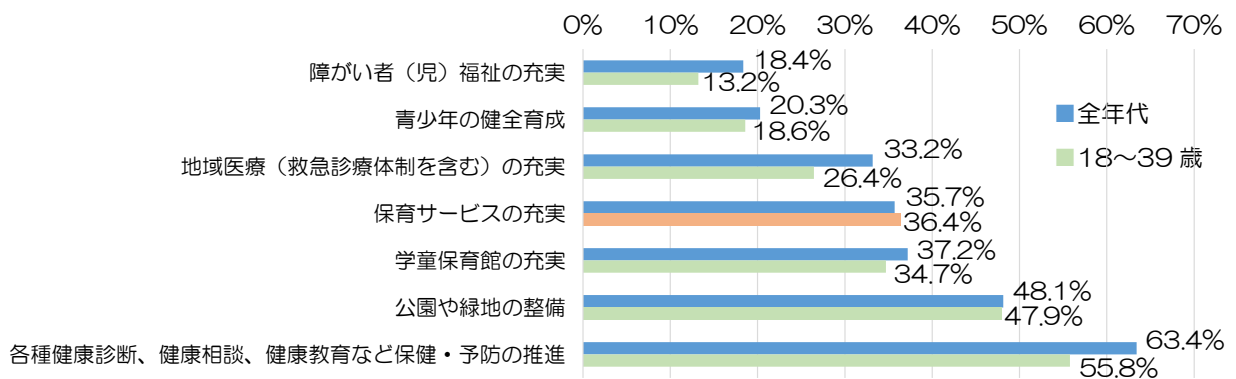
②人の流れ

【全年代】+【18～39 歳】



③結婚・出産・子育て

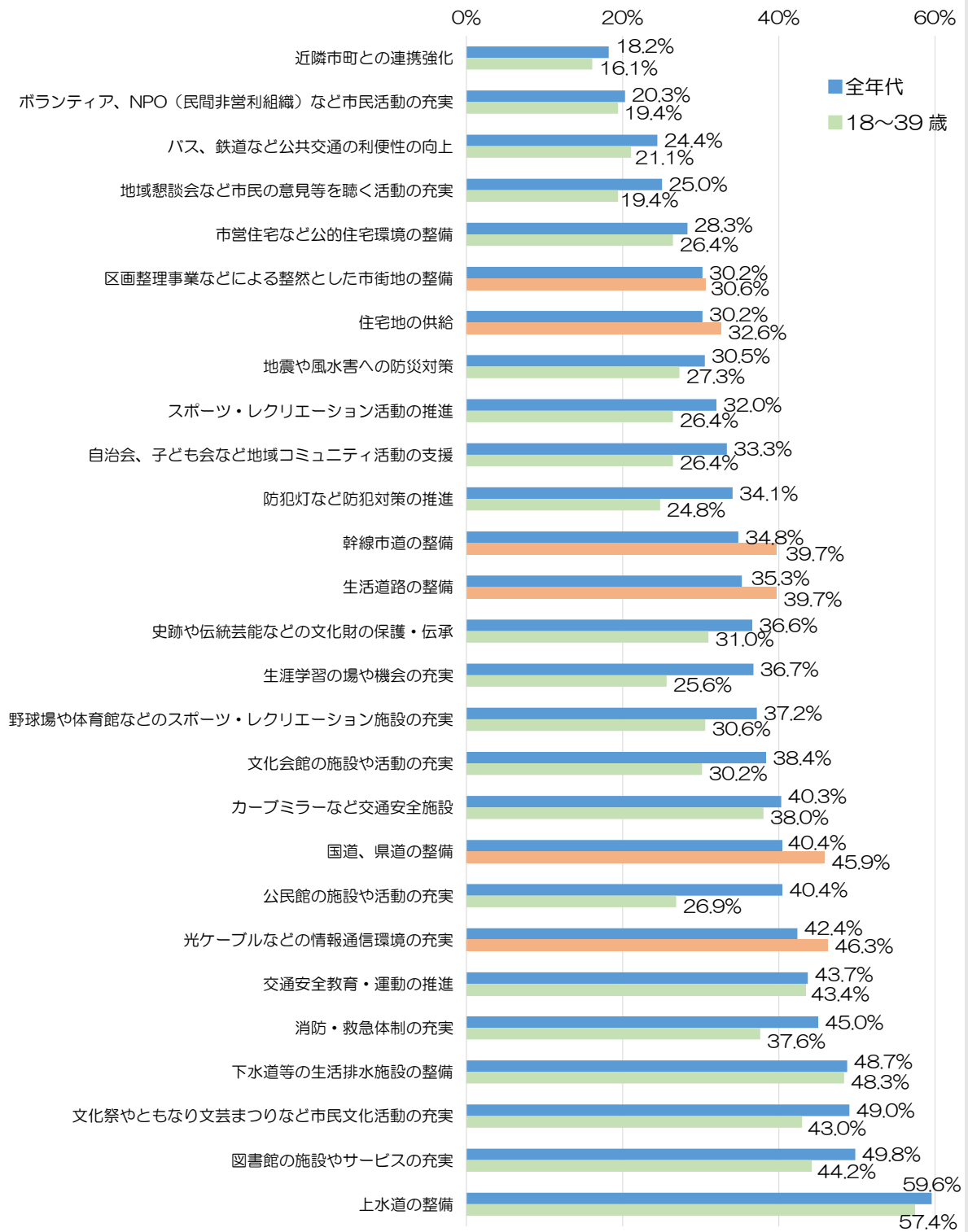
【全年代】+【18～39 歳】



全年代に比べ、18～39歳の満足度が高い項目：

④まちづくり

【全年代】+【18～39歳】

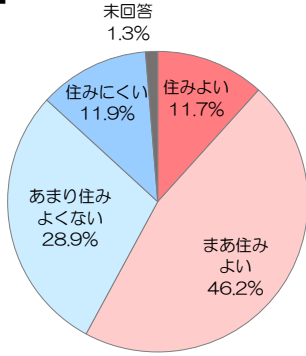




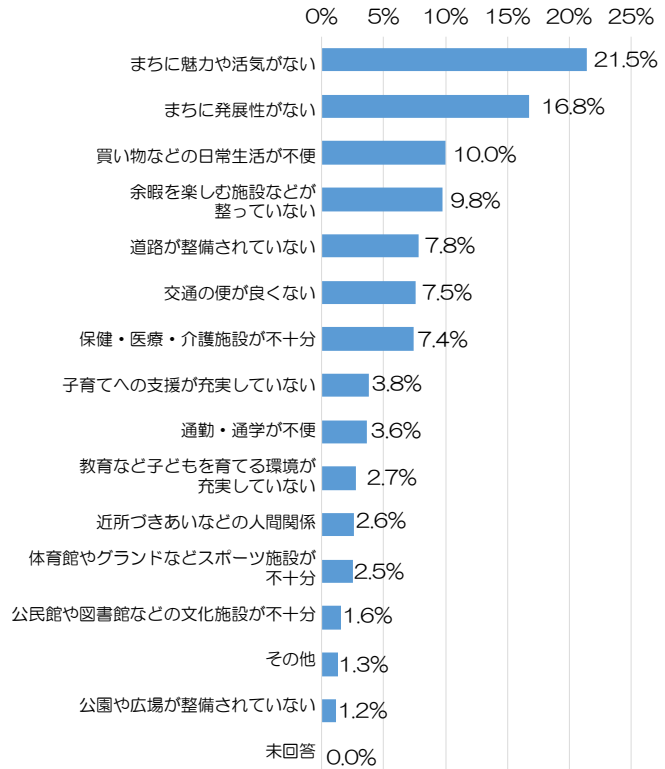
◆住み良さや定住意向

- ・矢板市の住み良さについて、「まあ住みよい」「住みよい」を合わせて、約 58.0%の方が住み良いと回答しています。
- ・「あまり住みよくない」、「住みにくい」理由として、「まちに魅力や活気がない」が 21.5%で最も多く、続いて「まちに発展性がない」となっています。
- ・矢板市への定住意向について、「永住するつもり」が 58.8%と最も多くなっています。

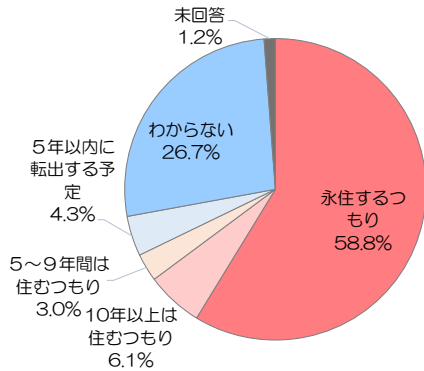
【住み良さ】



【住み良くない理由(複数回答)】



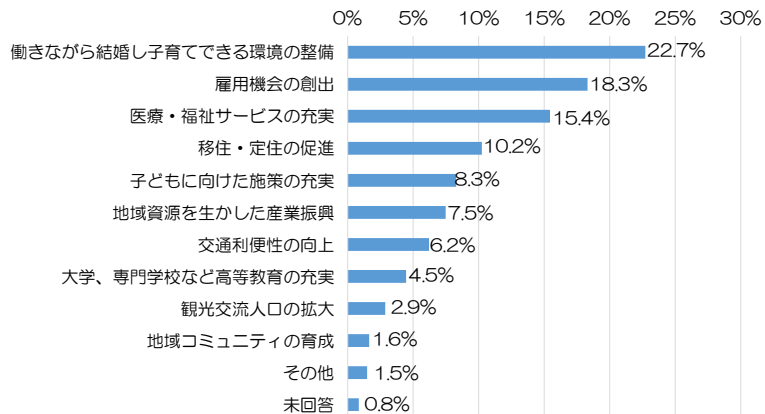
【定住意向】



◆人口減少対策について

- ・人口減少で講ずべき対策について、「働きながら結婚し子育てできる環境の整備」が 22.7%で最も多く、次いで「雇用機会の創出」「医療・福祉サービスの充実」となっています。

【人口減少で講ずべき対策(複数回答)】



矢板市の人口の経年変化の把握分析

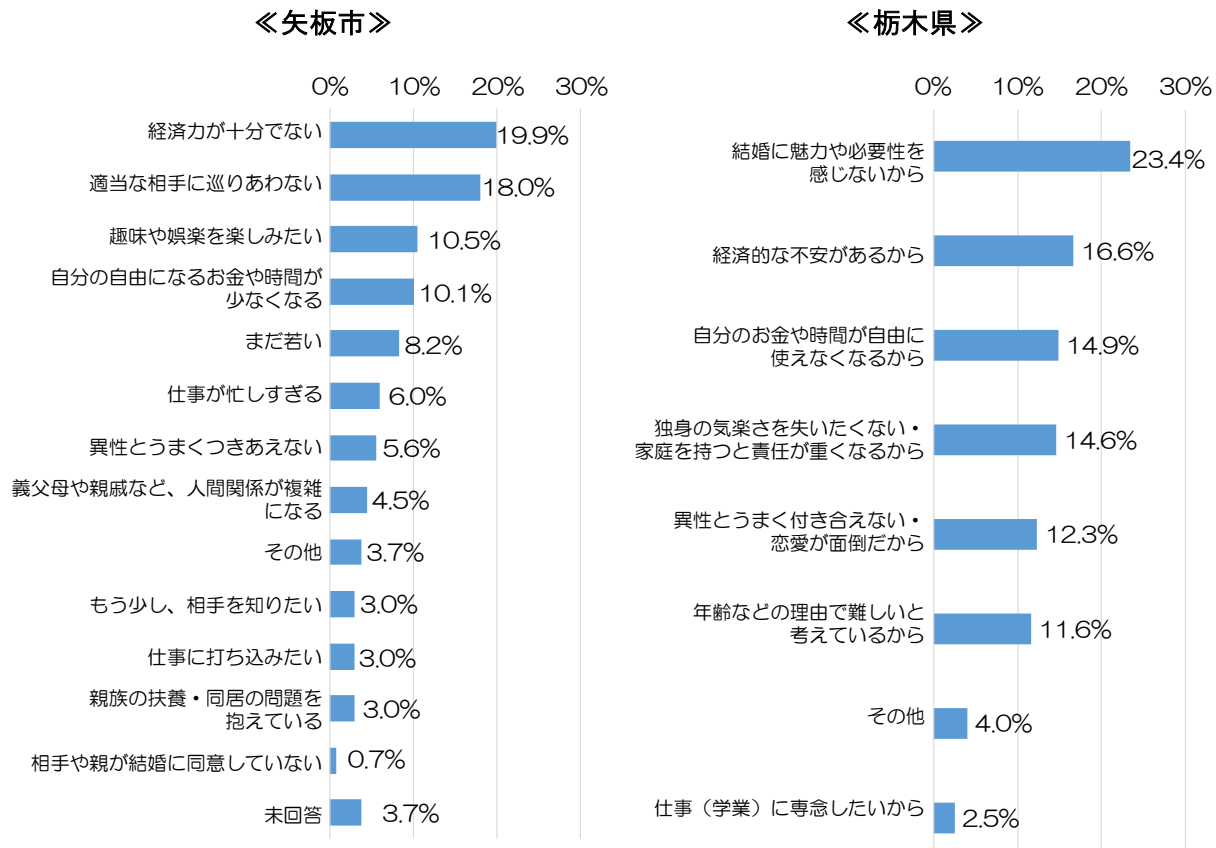
矢板市の人口の現状及び動向の分析

住民意識の把握

◆結婚・出産・子育てについて

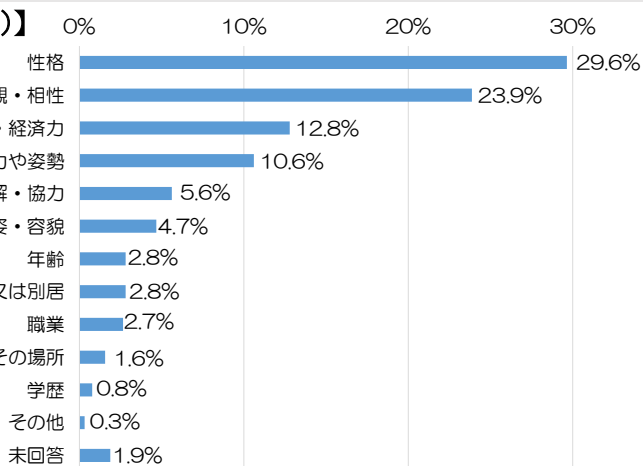
・結婚していない理由として、「経済力が十分でない」が 19.9%と最も多く、次いで「適当な相手に巡りあわない」となっています。栃木県で実施した同様の調査では「結婚に魅力や必要性を感じないから」が 23.4%で最も多く、矢板市では栃木県に比べて、経済力が結婚の希望を叶える上での制約となっていることが伺えます。

【結婚していない理由(複数回答)】



・結婚相手に求める条件として、「性格」29.6%、「価値観・相性」23.9%に次いで、「収入・経済力」が 12.8%となっています。男女別で見ると、性格、価値観・相性に次いで、男性では「家事・育児の能力や姿勢」、女性では「収入・経済力」が多く挙がっています。

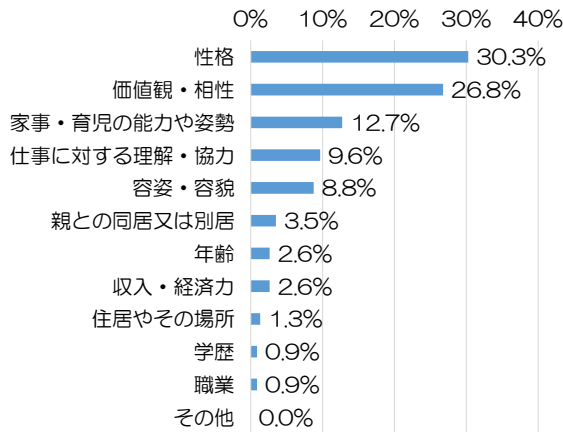
【結婚相手に求める条件(複数回答)】



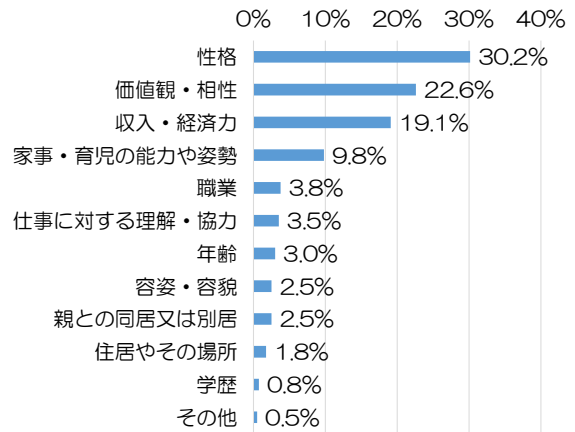


《男女別の内訳(複数回答)》

【結婚相手に求める条件(男性)】

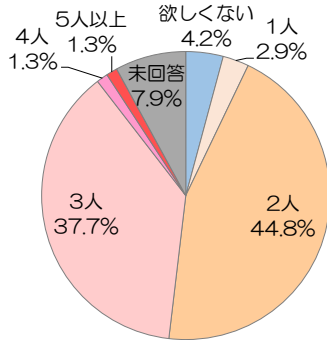


【結婚相手に求める条件(女性)】

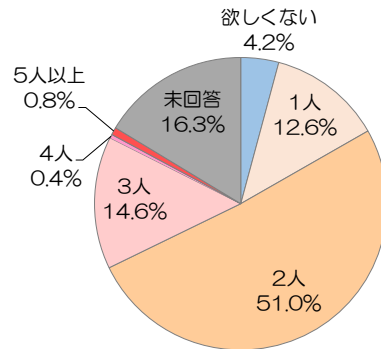


- ・子どもが欲しくない人等を除き、理想の子どもの人数の平均値は 2.47 人、実際の子どもの予定人数の平均値は 2.07 人となっています。栃木県では、同条件での理想の子どもの人数は 2.49 人、実際の子どもの予定人数は 1.99 人であり、矢板市の実際の子どもの予定人数は栃木県よりも若干多くなっています。
- ・理想の人数の子どものを持たない理由として、「子育てにかかる経済的負担が大きい」が29.9%と最も多く、次いで「子育てによる心理的・肉体的な負担が大きい」「子育てしながら仕事をすることが難しそう」となっています。

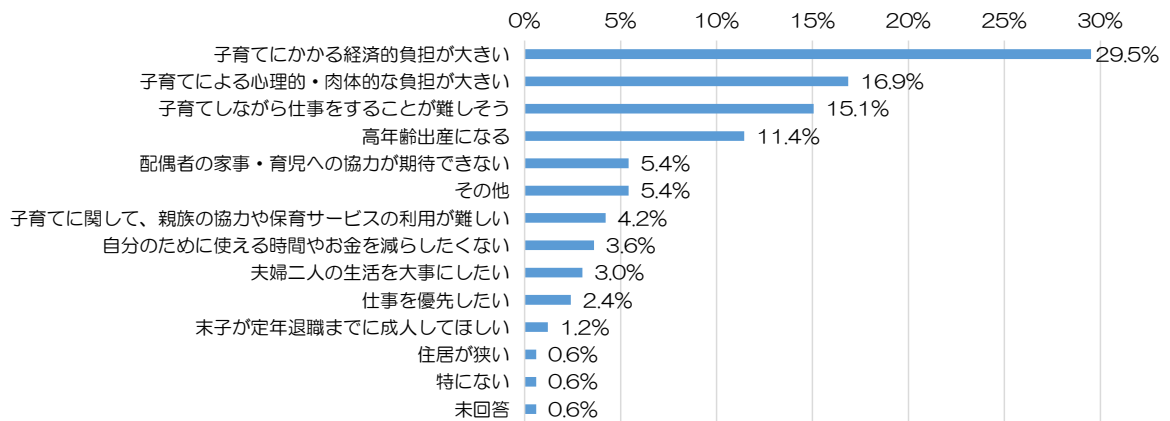
【理想の子どもの人数】



【実際の子どもの予定人数】



【理想の人数の子どものを持たない理由(複数回答)】



矢板市の人口の経年変化の把握分析

矢板市の人口の現状及び動向の分析

住民意識の把握

・女性の希望するライフコースは、「結婚し子どもを持つが、結婚あるいは出産を機会にいったん退職し、子育て後に仕事を持つ」が 35.6%で最も多く、次いで「結婚し子どもを持つが、仕事も一生続ける」となっているのに対し、現在のライフコースは「結婚し子どもを持ち、仕事も続けている」が 25.7%と最も多く、次いで「結婚せず仕事を続けている」となっています。

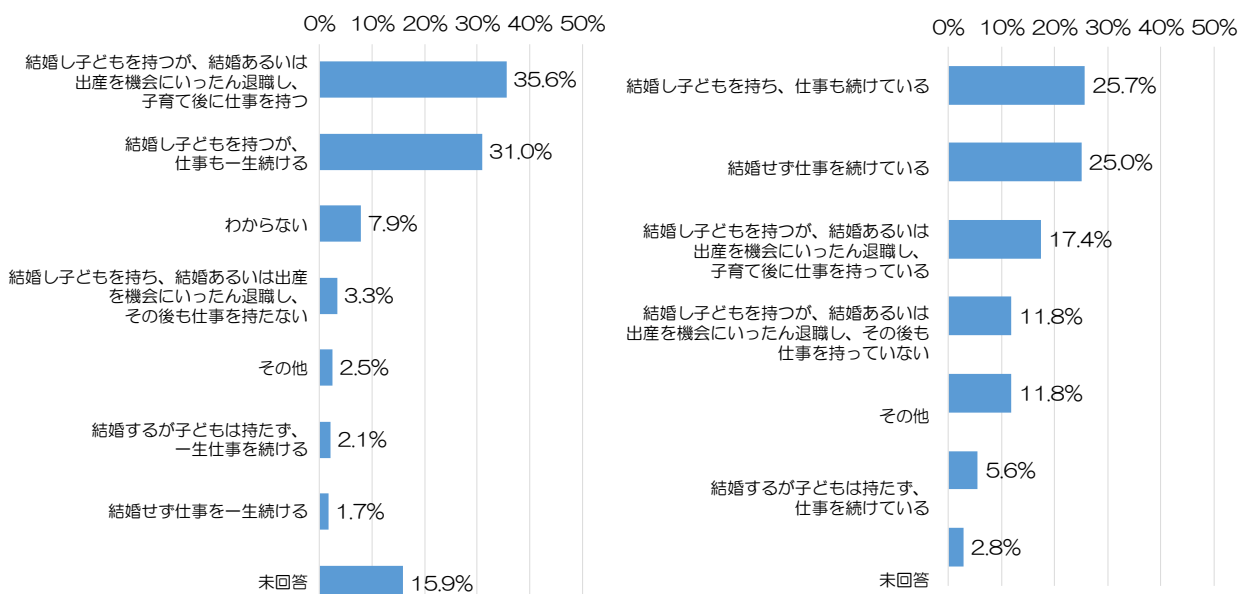
・栃木県では、希望のライフコースは「結婚し、子どもを持つが、仕事も続ける」、現在のライフコースは「結婚し子どもを持つが、結婚又は妊娠・出産を機会にいったん退職し、子育てが一段落した後に、再び仕事を持つ」がそれぞれ最も多く、矢板市の方が子育てしながら仕事を続ける人が多いことが伺えます。

※ライフコースとは、結婚・出産・子育て・仕事等に将来の生き方を表します。

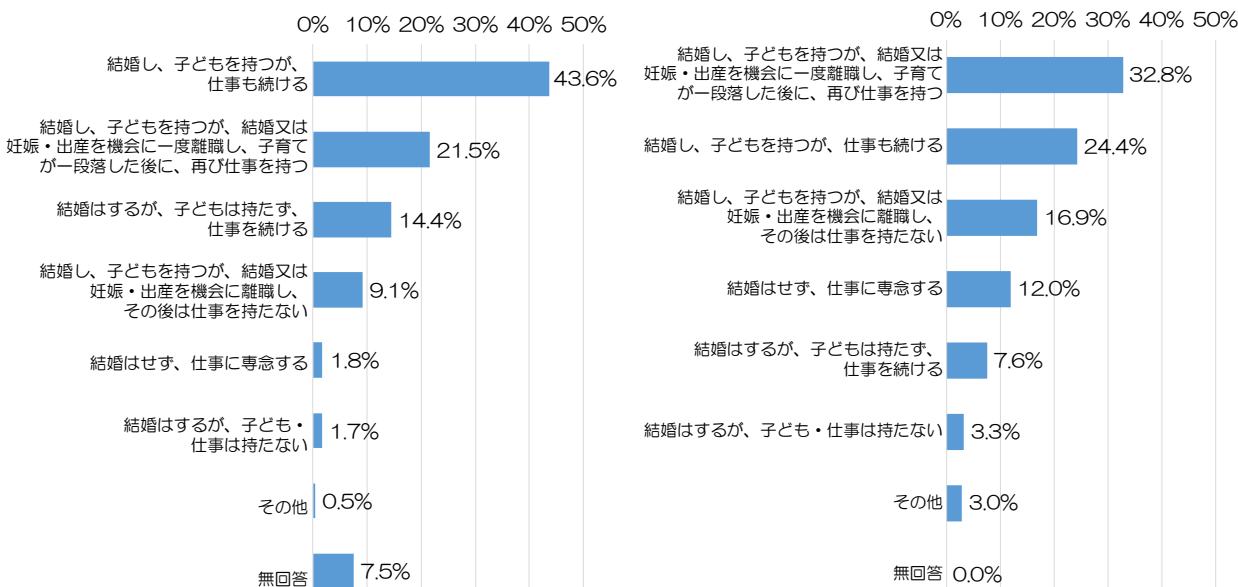
【希望のライフコース】

【現在のライフコース】

《矢板市》



《栃木県》

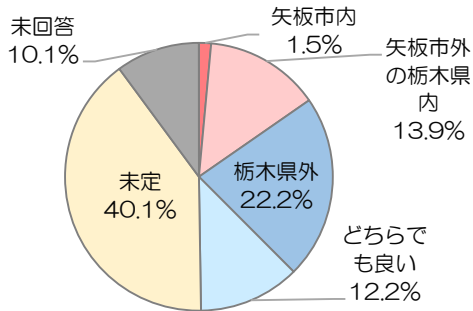




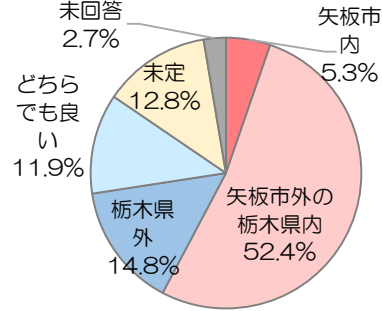
◆就職や定住について(高校生・専門学校生)

・高校生の大学等卒業後の希望就職先は、栃木県外が 22.2%で最も多く、次いで矢板市外の栃木県内となっています。専門学校生の希望就職先は、矢板市外の栃木県内が 52.4%で最も多く、次いで栃木県外となっています。

【大学等卒業後の希望就職先(高校生)】

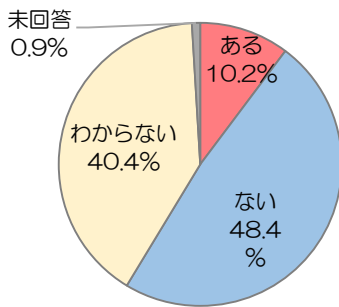


【希望就職先(専門学校生)】

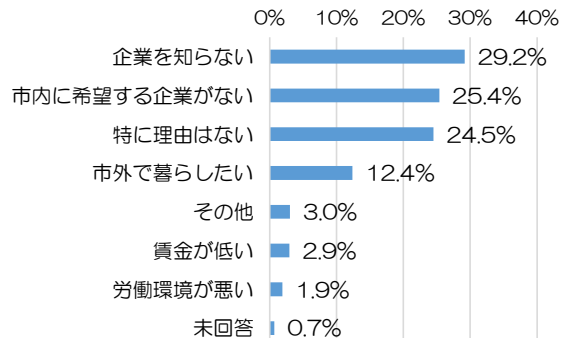


・働きたい企業が市内にあるかについて、「矢板市内にない」という結果が 48.4%で最も多く、次いで「わからない」となっています。働きたい企業が矢板市内にない理由として、「企業を知らない」が 29.2%で最も多くなっています。

【働きたい企業は矢板市内にあるか】



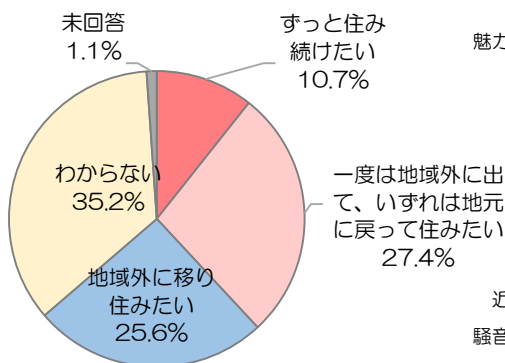
【働きたい企業が矢板市内にない理由(複数回答)】



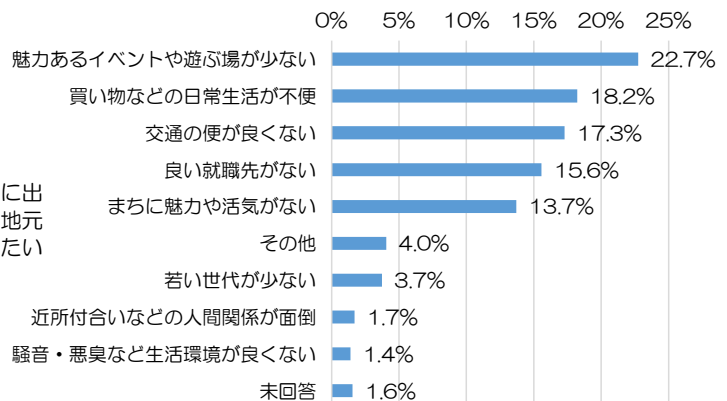
・将来にわたり今の地域に住みたいかについて、「一度は地域外に出て、いずれは地元に戻って住みたい」が 27.4%で最も多く、次いで「地域外に移り住みたい」となっている。一方で、「わからない」も 35.2%と多くなっています。

・地域外に移り住みたい理由として、「魅力あるイベントや遊ぶ場が少ない」が 22.7%で最も多く、次いで「買い物などの日常生活が不便」「交通の便が良くない」となっています。

【将来にわたり今の地域に住みたいか】



【地域外に移り住みたい理由(複数回答)】



(3) 調査結果から伺える課題

◆雇用機会の創出と産業の競争力強化

- ・市内の施策について、「企業誘致の推進」「就業機会の充実」の満足度が低く、人口減少対策としても雇用対策が重要との意見が多く挙がっていることから、企業誘致や創業支援等、多様な雇用機会の創出に取り組む必要があると考えられます。
- ・人口減少による地域活力の低下が懸念されており、地域内人口の減少に左右されない地域産業のあり方を検討する必要があると考えられます。

◆人材の還流に向けた雇用のマッチングやまちの魅力向上

- ・市内の高校生・専門学校生の今後の定住・移住意向は、「いずれ地元に戻りたい」「わからない」で全体の約6割を占めており、こうした方々に、就職や結婚を機に矢板市に住んでもらう・戻ってきてもらう取り組みが必要と考えられます。
- ・矢板市内に「働きたい企業がない」という意見が多いものの、その理由は「企業を知らない」が多く、希望する業種の企業が市内にあるものの、情報不足により矢板市内での就職が選択肢に挙がっていない可能性があります。そのため、市内の雇用機会の充実とともに、高校生等が市内企業の情報を知る機会を増やすことで、市内就職という選択肢を広げ、UJターン※につなげていくことが望まれます。
- ・矢板市の魅力として最も多く挙がっている「自然環境の豊かさ」に加え、市外居住者から評価されている「人柄の良さ」や様々な「祭り・イベント」、数々の「特産物」を生かしつつ、来てみたい・住んでみたいと思える魅力を高めていくことが望まれます。

◆結婚・出産・子育ての希望実現に係る経済的安定やワーク・ライフ・バランス※の推進

- ・結婚相手に求める条件で「経済力」が上位に挙がっており、特に、女性の約5割が「収入・経済力」を求めています。「結婚していない理由」にも経済力を挙げる意見が多く、結婚の希望を叶えるには、結婚に必要な年収を得られるような若者の安定的な雇用の確保が必要と考えられます。
- ・子どもが欲しくない人等を除いた理想の子ども人数2.47人に対して、実際の予定人数は2.07人であり、このギャップの理由として「子育てに係る経済的負担」「育児と仕事との両立」「心理的・肉体的負担」が挙がっています。これらを解消するため、医療費等の子育てに係る経済的な支援から、地域社会や各種サービスで子育てをサポートする取り組み、保育・学童等の仕事の子どもの預け先確保、ワーク・ライフ・バランスに係る取り組み等を総合的に進めていく必要があります。
- ・女性の希望と実際のライフコースが異なる理由として、「希望する条件の仕事が見つからない」が最も多く、女性が働きやすい環境・条件を備えた雇用機会の充実が必要と考えられます。特に、希望ライフコースで最も多い「結婚し子どもを持つが、結婚あるいは出産を機会にいったん退職し、子育て後に仕事を持つ」について、結婚等で一度退職した人の就業形態はパート・アルバイトが多いため、再就職後も正社員で就業できる雇用機会の創出が望まれます。



◆人口減少へ適応したまちづくりや、まちの魅力・活力の維持向上

・人口減少による行政サービス低下や住民負担の増加が懸念されており、公共施設の計画的な維持・改修や必要に応じた配置適正化等により、人口減少に適応した持続可能な行政運営を目指しつつ、市民の生活の質の維持・向上に努める必要があると考えられます。

・まちに魅力や活気がない、発展性がないとの意見が多いことから、地域活力の維持・向上や商業活動等の活性化とともに、生活利便性の向上を図る必要があると考えられます。矢板地区では、市の中心部として賑わいや余暇を楽しむ機能創出や産業の振興、片岡地区と泉地区では生活利便性の向上が必要と考えられます。

※UIJ ターンとは、大都市の居住者が地方に移住する動きのことで、U ターンは出身地に戻る移住、J ターンは出身地の近くの地方都市への移住、I ターンは出身地以外の地方への移住を言います。

※ワーク・ライフ・バランスとは、仕事上の責任を果たす一方で、子育て・介護の時間や、家庭、地域、自己啓発等にかかる個人の時間を持てるような双方の調和を言います。

第3章 人口の将来展望

1 矢板市の将来人口シミュレーション —4つのパターンからの分析

(1) 推計期間

- ・2060年まで、5年ごとの人口を推計します。

(2) 推計方法

- ・5歳以上においてはコーホート要因法を使用します。
 ※コーホート要因法とは、ある年に出生した人たちの人口変化をとらえる方法で、転出・転入や死亡などの仮定値をもとに将来人口を推計する方法のことです。
- ・0～4歳においては生残率、純移動率(特定の時期、場所における移入民と移出民の差を表したもの)と0～4歳性比(ある年における0～4歳の女性人口100人当たりの0～4歳男性人口)、子ども女性比(ある年の0～4歳の人口を同年の15～49歳の女性人口で割ったもの)の推計値を使用します。

(3) 基準人口

- ・平成22年国勢調査の人口を基準とします。

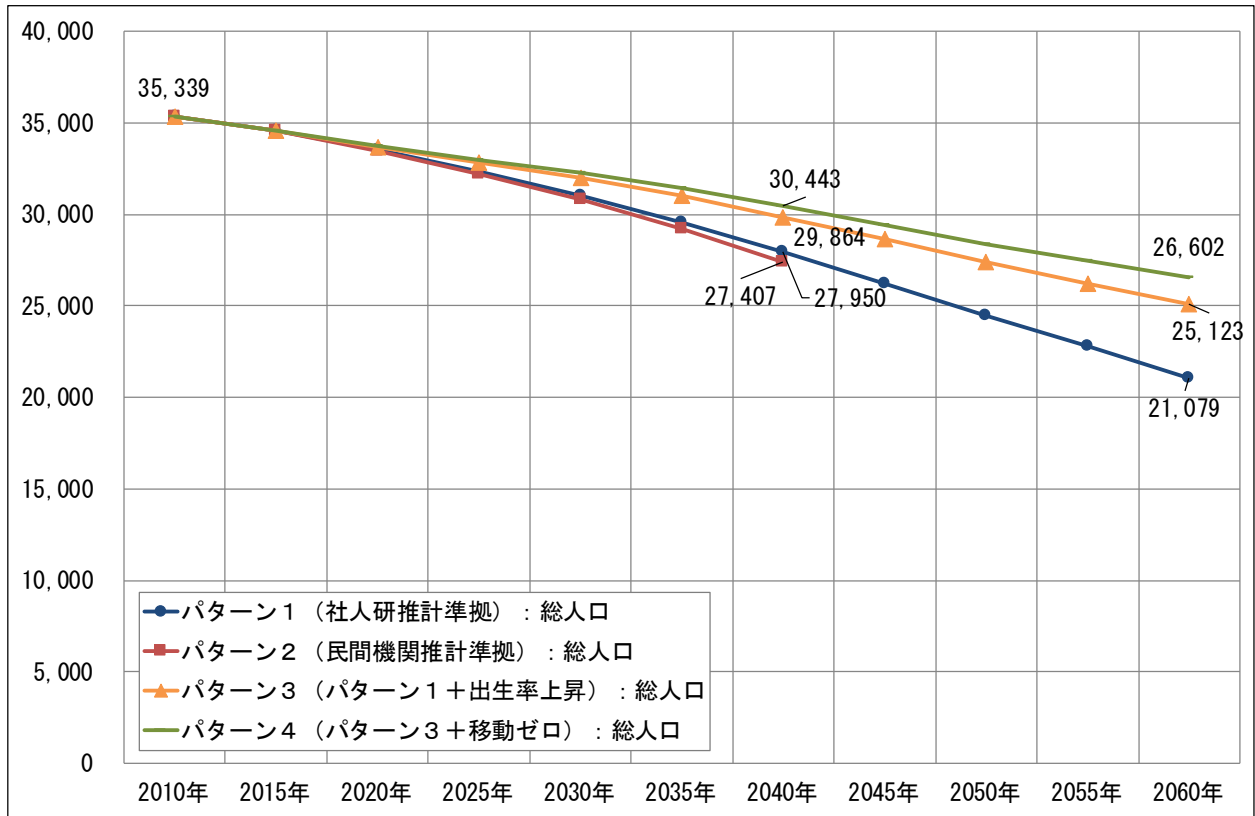
(4) 4パターンの将来人口推計

- ・人口動態に影響を与える、将来の自然増減と社会増減の想定値を様々な仮定をもとに変化させることで、以下の①～④に示す4パターンの推計を行います。
- ・さらにこの結果から、将来の総人口に社会増減と自然増減の影響度合いなどを分析します。

		自然増減	社会増減	2060年の人口
①	パターン1	出生率はほぼ横ばいと仮定	純移動率を2020年までに定率で縮小しその後一定と仮定	21,079人
②	パターン2	出生率はほぼ横ばいと仮定	純移動率は、パターン1の純移動率が2040年に向けて次第に上昇すると仮定	—
③	パターン3	出生率を2030年までに2.1になるよう段階的に上がると仮定	純移動率を2020年までに定率で縮小しその後一定と仮定	25,123人
④	パターン4	出生率を2030年までに2.1になるよう段階的に上がると仮定	転入・転出が均衡(社会増減=0)と仮定	26,602人



4パターンの将来人口シミュレーション



矢板市の将来人口
シミュレーション

人口の将来展望の検討

自然増減の影響度

自然増減の影響度を1～5までの5段階で表します。「3」「4」「5」と上がるにつれて、出生率を上昇させる施策が人口減少を抑える上でより効果的であると言えます。「1」は、2030年までに合計特殊出生率が2.1を上回っている自治体です。

矢板市の自然増減の影響度は、5段階評価で、3に該当します。

※(パターン3の2040年の総人口/パターン1の2040年の総人口)の数値を、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100～105%、「3」=105～110%、「4」=110～115%、「5」=115%以上の増加

パターン1の2040年の総人口	パターン3の2040年の総人口	パターン3の2040年の総人口/パターン1の2040年の総人口
27,950人	29,864人	106.8%

社会増減の影響度

社会増減の影響度を1～5までの5段階で表します。「3」「4」「5」と上がるにつれて、純移動数(転入数-転出数)を上昇させる施策が人口減少を抑える上でより効果的であると言えます。「1」は、将来の純移動率の仮定値が転入超過基調となっている自治体です。

矢板市の社会増減の影響度は、5段階評価で、2に該当します。

※(パターン4の2040年の総人口/パターン3の2040年の総人口)の数値を、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100～110%、「3」=110～120%、「4」=120～130%、「5」=130%以上の増加

パターン3の2040年の総人口	パターン4の2040年の総人口	パターン4の2040年の総人口/パターン3の2040年の総人口
29,864人	30,443人	101.9%

これは、下記の表(都道府県比較表)によると、栃木県と同様の傾向です。

矢板市の(自然増減の影響度、社会増減の影響度)は、(3、2)で、自然増減、社会増減に対してバランス良く施策を講じることが、人口減少への対策により効果的であることが分かります。

<参考>

各都道府県の自然増減、社会増減の影響度

全国		自然増減の影響度(2040)					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響 (2040)	1	0	1	9	1	0	11 23.4%
		兵庫県		宮城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、滋賀県、大阪府、福岡県		京都府	
	2	0	1	30	1	0	32 68.1%
		沖縄県		岩手県、山形県、茨城県、栃木県、群馬県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、三重県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、佐賀県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県		北海道	
	3	0	0	4	0	0	4 8.5%
				青森県、秋田県、福島県、長崎県			
	4	0	0	0	0	0	0 0.0%
5	0	0	0	0	0	0 0.0%	
総計		0	2	43	2	0	47 100.0%
		0.0%	4.3%	91.5%	4.3%	0.0%	



2 人口の将来展望の検討

(1) 矢板市における人口分析のまとめ

① 人口減少時代の矢板市

矢板市の人口は、高度成長期以降、ほぼ一貫して増加を続けましたが、少子高齢化による自然減や転出者の増加による社会減を要因として、1998年(平成10年)をピークに減少に転じています。

その傾向が現在まで続いているだけでなく、今後、少子高齢化の進展により人口減少の傾向が強くなることが予想されます。国立社会保障・人口問題研究所による推計では、半世紀近くを経た2060年には、現在の約6割(21,000人強)程度まで劇的に減少するとされています。

これは、全国の人口減少率より厳しい数字であり、極めて危機的な状況が危惧されます。

以上より、総人口の減少に歯止めをかけるための対策が急務と言えます。

② 出生数の減少による自然減少

全国的に出生率(合計特殊出生率)の低下が指摘されていますが、矢板市における出生率の低下は顕著であり、平成24年で県平均1.43および、全国平均1.41をやや下回っています。全国の人口を維持するために必要な出生率は2.07程度といわれており、その観点から、人口減少の大きな要因となっています。

これにより、当面はさらなる少子化が進行し、高齢者の占める割合が劇的に向上する、極めていびつな人口構成となっていくことが懸念されます。

出生率の減少に歯止めをかけ、人口バランスの喪失を少しでも抑止・回復させていくことが重要です。

また、市民意識調査では、子どもの人数は、実際の子どもの人数より希望の人数の方が上回っており、「産みたくても産めない」状況があります。

以上より、経済面、安全面など多面的に子どもを産み育てやすい環境づくりを進め、出生率の向上を図るとともに、子どもを産み育てる年代の層の増加が望まれます。

③ 若い世代に顕著な市外への転出

人口の自然減(死亡者数が出生者数を上回ること)に加えて、特に若い世代の市外への転出数が市内への転入数を大きく上回っている状況がみられます。

団塊の世代等が「第二の人生」を過ごすための地として矢板市に転入している状況などもみられますが、現在の状況が続けば、人口減少にさらなる拍車がかかることが予想されます。

以上より、まちの魅力を高めることなどにより、人口の定着と、可能な限り転入促進を図ることも重要なテーマとなります。

(2)人口の将来展望

① 自然動態

人口の自然動態に影響する要因は出生と死亡の2つがあり、出生については合計特殊出生率、死亡については生残率で表されます。生残率は、社会情勢等の影響が少ない為、国立社会保障・人口問題研究所が公表している生残率を将来に渡って一定値と仮定します。

・合計特殊出生率の将来展望

矢板市の合計特殊出生率は、2012年に、1.39となっており、全国・栃木県の合計特殊出生率をやや下回っています。

国の「長期ビジョン」では、2030年までに全国の希望出生率1.80、2040年までに人口規模を維持するのに必要な2.07に上昇するよう仮定しており、栃木県版の「人口ビジョン」においても、2030年に県民の希望出生率1.90へと向上させ、2040年までに2.07に上昇するよう設定しています。

矢板市では、国の長期ビジョン及び県の人口ビジョンを勘案し、2025年までに市民意識調査から得られた市民の希望出生率1.68、2030年に国と同水準の1.80、2040年に2.07へ上昇するよう、下記のように年次別に合計特殊出生率の目標を立てます。

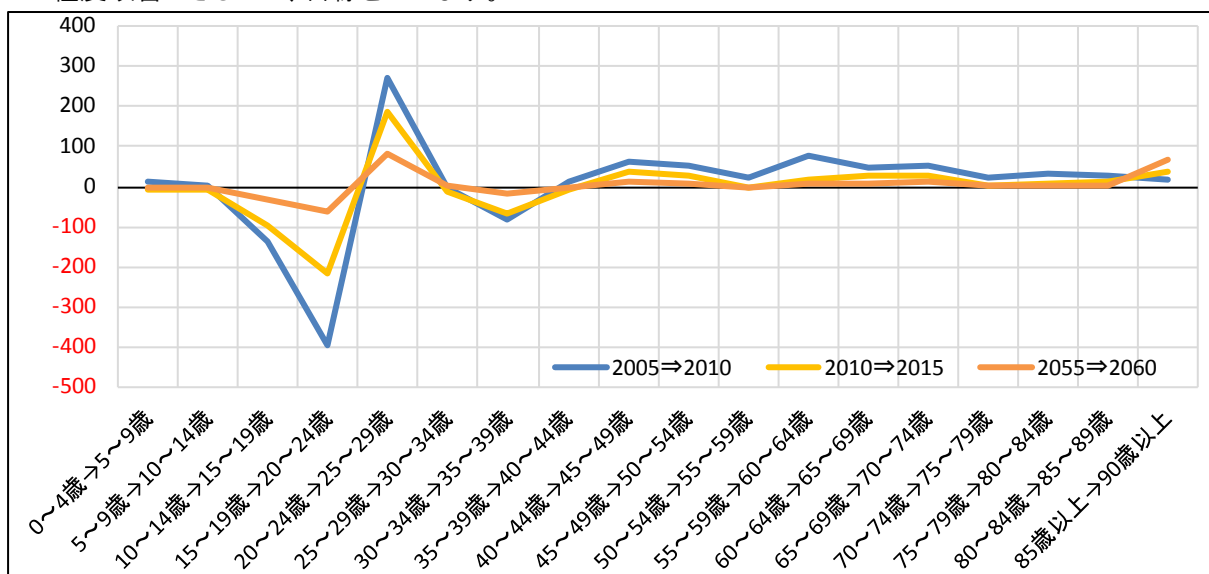
矢板市の人口ビジョンにおける合計特殊出生率の目標

	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
目標とする 合計特殊出生率	1.39	1.55	1.68	1.80	1.95	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07

② 社会動態

・転出数と転入数の将来展望

国立社会保障・人口問題研究所は、2020年までに「東京一極集中」による人口移動が収束すると仮定して移動率を設定した結果、社会移動数を下の図のように推計しています。この移動率を施策によって、どの程度改善できるのか、目標を立てます。





国立社会保障・人口問題研究所は、10代後半～20代前半にかけての転出超過は、2060年に向けて徐々に解消していく一方、20代後半の転入超過も減少していることから、全年代を通して転入転出のひとの移動は収束すると仮定しています。

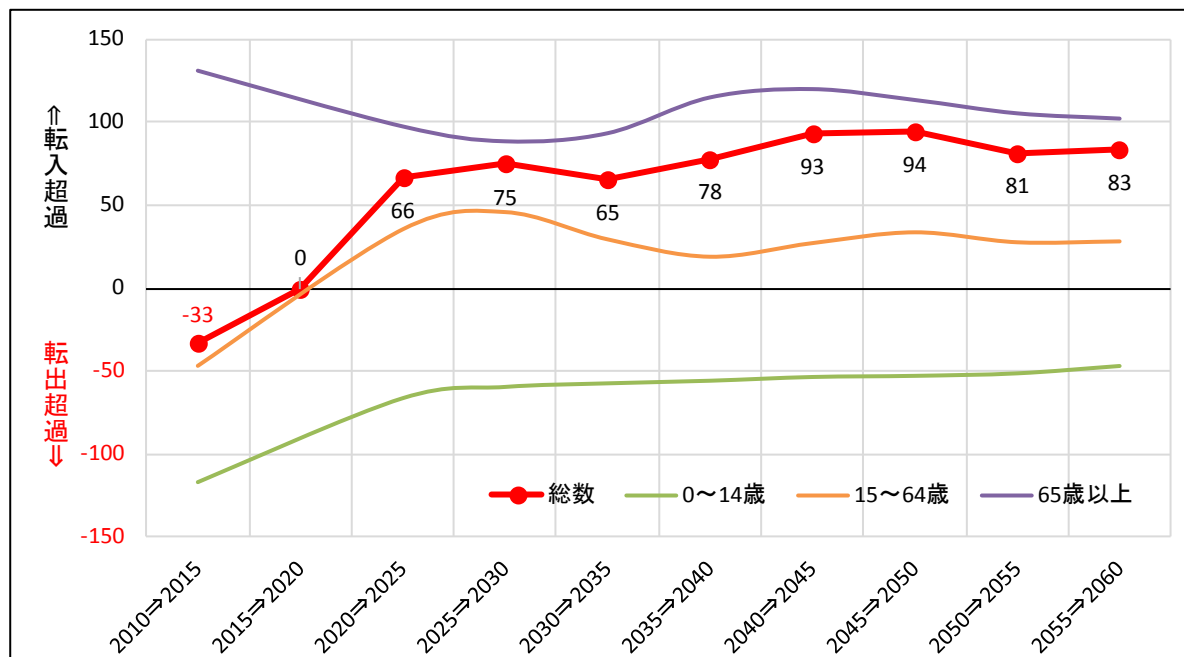
矢板市では、今回実施した高校生等に対する進路等の意識調査から、一度は地域外に出るものの、地域に戻って住みたい方や態度を決めかねている方が調査対象者の約6割おり、10代後半～20代前半にかけての転出抑制と20代後半の更なる転入促進に加え、UJターンが見込める30代～親世代、またその子ども世代に対してより効果的な施策を講じることにより、移動率の改善を図ります。

以上から、矢板市における移動率は、施策の効果等も見込み、国立社会保障・人口問題研究所の仮定値よりも下記の移動率の改善目標を設定します。また、移動率の改善を見込んだ際の移動数をグラフに示します。

国立社会保障・人口問題研究所による移動率の仮定値からの改善割合(年間)の目標

0～14歳⇒ 5～19歳の 移動率	15～24歳⇒ 20～29歳の 移動率	25～44歳⇒ 30～49歳の 移動率	45～64歳⇒ 50～69歳の 移動率	65歳以上⇒ 70歳以上の 移動率
0.6%	0.3%	0.6%	0.5%	0.0%

国立社会保障・人口問題研究所による仮定値からの移動率改善を見込んだ際の移動数の推移

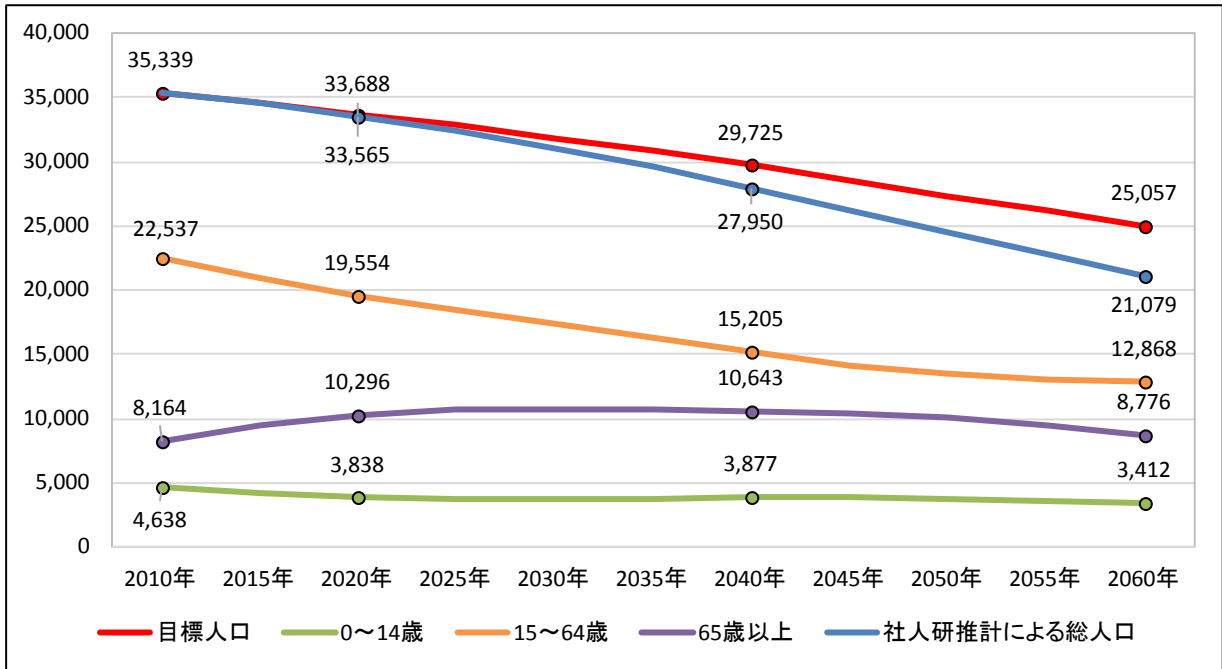


③ 総人口・年齢3区分別人口の将来展望

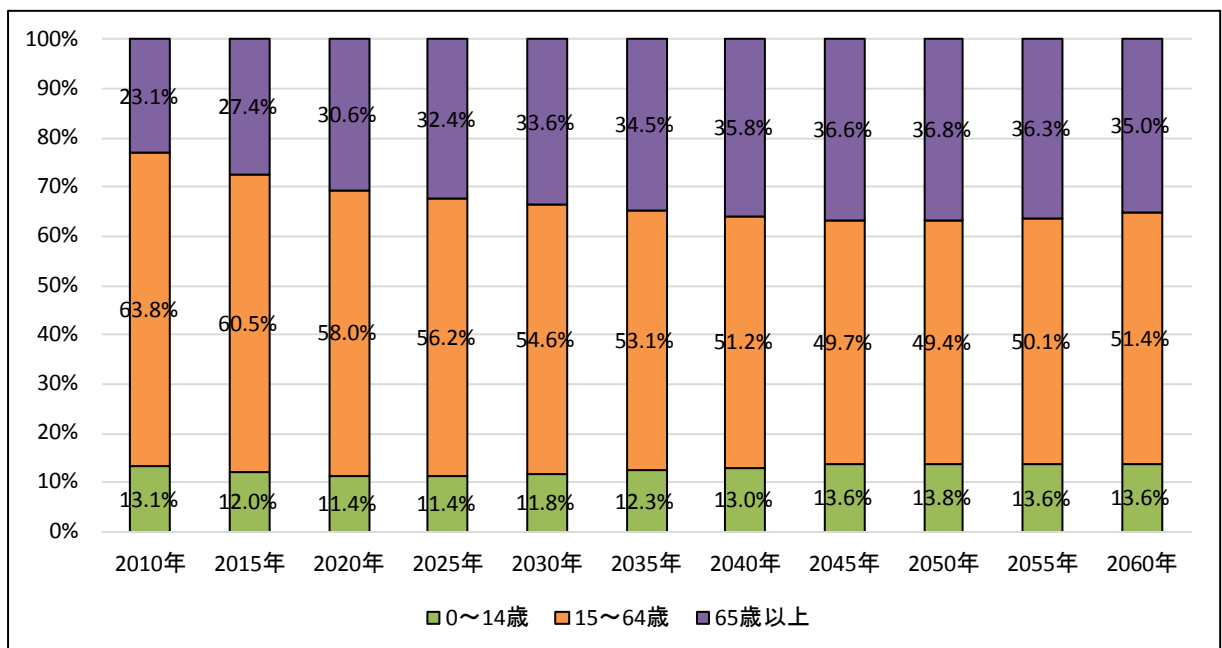
矢板市の将来人口の展望について、国立社会保障・人口問題研究所では、2060年に21,079人と推計していますが、施策の効果を見込み(ア)及び、(イ)で定めた合計特殊出生率、移動率の改善割合の目標を達成すると仮定して、総人口を算出し、目標人口とします。

その結果、2060年の矢板市の目標人口は、25,057人、0～14歳の年少人口は、全体の13.6%である3,412人、15～64歳の生産年齢人口は、51.4%の12,868人、65歳以上の老年人口は、35.0%の8,776人とします。また、年齢3区分別の人口割合は、下図のように推移します。

矢板市の目標人口と年齢3区分別人口



年齢3区分別人口割合





(3) 将来人口の変化が矢板市に与える影響について

全国的に大幅な人口減少社会の中、矢板市の総人口は、2015年8月1日現在 33,886人(住民基本台帳)であり、国立社会保障・人口問題研究所は2060年に21,079人にまで落ち込むという推計をしましたが、矢板市は施策等の効果を見込んで、推計値より約4千人多い25,057人という目標を立てました。

しかしながら、当面の人口減少基調に歯止めをかけ、現状の人口規模を維持するのは難しく、生産年齢人口も2010年の約6割程度の12,868人に減少することが想定されます。

現在のまま、しかるべき手段を講じない場合、地域経済、地域産業の担い手、公共施設の運営・維持管理、行財政に対し、次のような大きな影響を与えることが強く懸念されます。

- 生産年齢人口の減少により、商業施設の撤退や地元商店街の衰退などによる地域経済の活力低下や、**空き家・空店舗の増加**などにより、**市街地の景観や賑わいの低下**が懸念されます。
- 医療や教育等の地域における基礎的生活サービス確保が難しい場合、地域住民の生活水準や利便性の低下が懸念されるとともに、地域における**祭事や防災活動等の担い手が少なくなる**ことで、**地域コミュニティの衰退や災害時の対応力の低下**が懸念されます。
- 現状では鉄道や路線バス等により、市内の公共交通機関の充実が図られていますが、人口減少に伴い、**公共交通機関の採算性が悪化**すると、路線の廃止・縮小により更なる**交通便利性の低下**も懸念されます。
- 主に農業を始めとした地域産業の担い手は、現在半数以上が60歳以上であり、人口減少に伴い更に減少することが想定されます。**農林業の担い手が減少**した場合、**森林の荒廃や耕作放棄地の増加**などにより**生産力の低下**が進むとともに、これまで産業とともに守られてきた**農地や山林の景観の喪失**も懸念されます。また、矢板ブランドとしてPRしている農林加工品なども、担い手の減少により技術が伝承されず、**更なる地域産業の縮小**が懸念されます。
- 市民サービスの向上のため、これまで整備を行ってきた**公共施設等は**、人口減少により**過大な状況になる**ことが想定されるとともに、今後改修・更新時期を迎えるため、**維持管理や更新などによる住民負担の増加**が懸念されます。また、人口減少により**公共施設等の利用者数が減少**し、施設の維持管理費が、施設利用者の使用料等から賅われている場合は、収入減により**施設の維持管理・改修の負担が増加**することも想定されます。
- 市の財政面では、生産年齢人口の減少と比例して**市民税が減少**し、市の歳入が大幅に減少する一方で、歳出の面では**高齢化等に伴う扶助費の増加**が予想され、**現在の予算規模の維持が難しくなる**と考えられます。
- 生産年齢人口の減少と**老年人口の増加**により、現在より**支える側の1人あたりの負担割合が上昇**することが考えられます。



(4)人口減少に対する取り組みの方向性

こうした状況の中、(3)に挙げた影響に対応しつつ、矢板市が自立して存続していくために、定住につながる交流人口の増加や人口流出の抑制、流入人口の増加などの人口減少に歯止めをかけるための取り組みを推進します。また、人口変動に適応した産業の競争力強化やコンパクトなまちづくりによる行政サービス提供等により住民満足度の向上を図り、定住人口の維持・増加につなげていきます。

① 定住人口の増加 ～持続可能なまちづくりと合わせて、安心して子どもを産み・育てられる生活を実現し、定住人口の維持・増加を目指す～

矢板市では、これまで地域住民が安心・安全で快適に暮らせるまちを目指し、子育て・医療環境の充実や都市機能の強化など様々な住民サービスの向上に取り組んできました。

矢板市での人口減少に適応した持続可能で満足度の高いまちづくりを進めるため、公共施設の配置・機能などを必要に応じて見直しつつ、生活利便性の維持・向上を図ることを目指します。加えて、人口減少に歯止めをかけるため、教育や子育て環境の向上や社会活動の充実などを図り、子育て世代の出生率を上げるとともに、安心して子どもを産み・育てることのできるまちづくりを進めることにより、地域の定住につなげていくことを目指します。

② 交流人口の増加 ～市の魅力を発見・共感してもらい、定住につながる交流人口の増加を目指す～

矢板市では、これまで高原山や八方ヶ原などの自然を生かした観光や「道の駅やいた」などの拠点整備により、観光を通じた交流人口の拡大を図ってきました。

矢板市の人口減少に歯止めをかけるには、今後も、市の観光の魅力を発信するPR活動やイメージアップを通じて交流人口の増加を図ることにより、地域内での消費につなげるとともに、田舎暮らしの体験・交流機会の提供などを通じて、矢板市が有する魅力や豊かさを発見・共感してもらい、将来的に矢板市に住みたいと思う人々を増やすことを目指します。

③ 人口の流出抑制 ～就労や進学等を契機とした人口の流出を抑制する～

矢板市ではこれまで企業誘致や中小企業への支援などにより雇用の創出を図り、活力あるまちづくりを進めてきました。

矢板市から東京圏や周辺市町への人口移動を収束させ、人口減少に歯止めをかけるには、地域外需要の取り込みなど、人口変動に対応した地域産業の競争力の強化を図るとともに、起業・創業者や後継者などの将来的・継続的な地域産業の創造を担う人材の育成を図り、市民が地域でいきいきと働くことのできるまちづくりを進めることで、人口の流出を抑制します。

④ 人口の流入促進 ～Uターン者の流入を促進し、人口増加を図る～

矢板市の人口減少に歯止めをかけるためには、市から一度転出した人が地域へ戻るUターン者、東京圏などからの新規転入者を増加させることが必要となります。

進学等で一時的に他の都市へ転出した子どもたちが、就職などを契機に再び矢板市へ戻り定住したいと思える動機づけとして、生まれ育った地域に誇りを持つことが出来るよう、子どもたちに地域の魅力を自ら発見し愛着を深めることのできる教育環境を整えます。

また、市内の豊かな自然環境とともに、コンパクトシティの形成や商業活性化などによる生活利便性の高いまちづくりを進め、矢板市の自然と集約された都市機能や活気ある市街地の中で、就職や起業の場として、また自分らしい生き方を実現できる場として、東京圏からの人口流入の増加を目指します。

矢板市まち・ひと・しごと創生総合戦略

平成 28 年1月

矢板市 総合政策課
〒329-2192 栃木県矢板市本町5番4号
